

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 昭和49年10月1日から
(第122期) 昭和50年3月31日まで

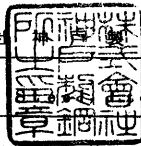
大 蔵 大 臣 殿

昭和50年6月26日提出

会社名 株式会社神戸製鋼所

英訳名 Kobe

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 博



本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町1丁目3番18号 電話番号 神戸(251) 1551

連絡者 経理部長 大幸 英喜

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビル内 東京本社 電話番号 東京(218)7111

連絡者 東京経理課長 茶山 勇治

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共60枚)

***** 目

次 *****

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	8
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績 及 び 稼 働 率	11
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	13
5. 販 売 実 績	14
第4 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	24
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	49
3. 資 金 繰 状 況	56
第6 株 式 事 務 の 概 要	58

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 明治44年6月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
45・10・20	百万円 17,574	百万円 76,154	有償株主割当 (所有株式1株につき新株式0.3株の割合)

昭和50年4月30日を払込期日とする増資を行なった(有償株主割当 1:0.33)。従つて昭和50年5月1日以降、資本金は101,284,820円、発行済株式総数は2,025,696,400株となる。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
6,000,000,000 株	1,523,080,000 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普通株式	1,523,080,000 株	50円	東京(一部)、大阪(一部)、名古屋(一部)、京都、広島、福岡、札幌、新潟	

4. 株式の状況

昭和50年3月31日現在

(1) 所有者別状況

平均一人当り持株数9,094株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	2人	177	102	1,274	143 (112)	165,784	167,482
所有株式数(イ)	2,636株	670,539,206	5,060,917	344,105,538	2,271,294 (360,100)	501,100,409	1,523,080,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	一割	44.03	0.33	22.59	0.15 (0.02)	32.90	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	144人	52	303	335	9,044	22,307	100,747	34,550	167,482
所有株式数(イ)	946,125,639株	33,416,589	58,179,135	215,427,793	125,589,143	137,908,962	196,973,219	333,9520	1,523,080,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.09%	0.03	0.18	0.20	5.40	13.32	60.15	20.63	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	62.12%	2.19	3.82	1.41	8.25	9.06	12.93	0.22	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
㈱ 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 丁目 1 0 番地	6 7, 6 1 3 千株	4. 4 4 %
㈱ 第一勸業銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 2 号	6 7, 2 5 0	4. 4 2
日本生命保険㈱	大阪市東区今橋 4 丁目 7 番地	5 8, 2 4 9	3. 8 2
㈱ 太陽神戸銀行	神戸市生田区浪花町 5 6 番地	4 7, 4 5 5	3. 1 1
日 商 岩 井 ㈱	大阪市東区今橋 3 丁目 3 0 番地	4 5, 0 0 1	2. 9 5
朝日生命保険㈱	東京都新宿区西新宿 1 丁目 7 番 3 号	4 0, 0 0 0	2. 6 3
㈱ 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	3 1, 0 0 0	2. 0 4
安田信託銀行 ㈱	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 2 5 号	2 7, 0 4 4	1. 7 8
同和火災海上保険㈱	大阪市北区神明町 6 1 番地	2 1, 9 9 1	1. 4 4
東京海上火災保険㈱	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	1 9, 3 9 1	1. 2 7
計		4 2 4, 9 9 4	2 7. 9 0

5. 1株当り配当等の推移

回 次	1 1 7 期	1 1 8 期	1 1 9 期	1 2 0 期	1 2 1 期	1 2 2 期
決 算 年 月	4 7 年 9 月	4 8 年 3 月	4 8 年 9 月	4 9 年 3 月	4 9 年 9 月	5 0 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	1 円 5 0 銭	2. 2 5	2. 5 0	2. 5 0	2. 5 0	2. 5 0
1 株 当 り 税 引 後 当 期 損 益	1 円 7 0 銭	2. 6 0	3. 5 4	3. 3 2	3. 9 6	2. 8 6
1 株 当 り 純 資 産 額	6 2 円	6 3	6 5	6 6	6 7	6 7
配 当 性 向	8 8 %	8 7	7 1	7 5	6 3	8 7

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 3 年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	1 1 7 期	1 1 8 期	1 1 9 期	1 2 0 期	1 2 1 期	1 2 2 期
	決 算 年 月	4 7 年 9 月	4 8 年 3 月	4 8 年 9 月	4 9 年 3 月	4 9 年 9 月	5 0 年 3 月
	最 高	9 7 円	2 0 8	1 6 0	1 3 0	1 7 0	旧株 130 新株 126
	最 低	5 4 円	8 5	1 1 6	9 3	1 0 8	旧株 102 新株 100
当該事業年度中最 近 6 ヶ月間の月別	月 別	49年10月	1 1 月	1 2 月	5 0 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	1 2 9 円	1 2 6	1 3 0	旧株 123 新株 108	116 115	127 126
最高・最低株価及 び株式売買高	最 低	1 0 2 円	1 0 6	1 2 0	旧株 114 新株 100	102 101	110 110
	売 買 高	13,208 千株	1 6, 8 4 3	1 5, 0 6 4	旧株 16,133 新株 2,254	17,490 6,610	28,135 10,31

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所における市場株価及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役会長	井 上 義 海 明治41年3月26日 [REDACTED]	昭和8年3月 東京大学法学部卒業 " 大蔵省理財局勤務 昭和32年6月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年5月 常務取締役就任 昭和44年11月 専務取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任 昭和47年5月 取締役社長就任 昭和49年11月 取締役会長就任	千株 266
取締役社長	鈴 木 博 章 大正5年2月15日 [REDACTED]	昭和16年12月 京都大学法学部卒業 昭和18年9月 入 社 昭和44年5月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任 昭和49年5月 取締役副社長就任 昭和49年11月 取締役社長就任	229
取締役副社長	杉 沢 英 男 大正3年11月29日 [REDACTED]	昭和13年3月 京都大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年5月 取締役副社長就任	168
専務取締役	井 上 正 義 大正2年6月6日 [REDACTED]	昭和13年3月 九州大学工学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	93
専務取締役 〔軽合金伸銅 事業部長〕	石 井 秀 平 大正4年5月12日 [REDACTED]	昭和14年3月 東京大学法学部卒業 昭和15年11月 商工省勤務 昭和38年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和40年5月 当社取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	132
専務取締役 〔溶接棒 事業部長〕	高 橋 孝 吉 大正4年9月20日 [REDACTED]	昭和13年3月 大阪大学理学部卒業 " 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任 昭和45年11月 常務取締役就任 昭和47年11月 専務取締役就任	162
専務取締役 〔カスコ 推進室長〕	浅 田 幸 吉 大正8年3月1日 [REDACTED]	昭和16年3月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年5月 取締役就任 昭和47年11月 常務取締役就任 昭和48年11月 専務取締役就任	548

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (企画本部長)	井 上 浩 三 郎 大正 5 年 3 月 3 1 日	昭和 1 5 年 3 月 大阪商科大学卒業 昭和 1 8 年 1 2 月 入 社 昭和 4 5 年 1 1 月 取締役就任 昭和 4 7 年 1 1 月 常務取締役就任 昭和 4 8 年 1 1 月 専務取締役就任	千株 9 4
専務取締役 (財務本部長)	倉 石 昌 太 郎 大正 7 年 2 月 2 8 日	昭和 1 6 年 1 2 月 神戸商業大学卒業 " 入 社 昭和 4 6 年 1 1 月 取締役就任 昭和 4 7 年 1 1 月 常務取締役就任 昭和 4 8 年 1 1 月 専務取締役就任	9 3
専務取締役 (鉄鋼販売本部長)	穂 村 昌 一 大正 4 年 9 月 1 4 日	昭和 1 4 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 1 8 年 3 月 入 社 昭和 4 6 年 1 1 月 取締役就任 昭和 4 7 年 1 1 月 常務取締役就任 昭和 5 0 年 5 月 専務取締役就任	9 3
常務取締役 (溶接棒事業部 副事業部長)	向 瀬 内 匠 大正 6 年 4 月 2 1 日	昭和 1 6 年 3 月 京都大学法学部卒業 " 4 月 入 社 昭和 4 3 年 1 1 月 取締役就任 昭和 4 7 年 1 1 月 常務取締役就任	1 1 5
常務取締役 (鉄鋼販売本部 副本部長)	小 笠 原 彰 佑 大正 7 年 9 月 4 日	昭和 1 6 年 1 2 月 大阪商科大学卒業 昭和 1 7 年 1 月 入 社 昭和 4 1 年 1 1 月 神鋼商事取締役就任 昭和 4 6 年 1 1 月 同社常務取締役就任 昭和 4 7 年 1 1 月 当社常務取締役就任	9 3
常務取締役 (軽合金伸銅 事業部 副事業部長)	中 井 鹿 嘉 大正 3 年 3 月 3 日	昭和 9 年 3 月 山梨高等工業学校卒業 " 4 月 入 社 昭和 4 1 年 1 1 月 取締役就任 昭和 4 8 年 1 1 月 常務取締役就任	1 6 5
常務取締役 (原料本部長 鉄鋼販売本部 副本部長)	田 路 和 稔 大正 6 年 1 0 月 2 3 日	昭和 1 6 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 " 入 社 昭和 4 3 年 1 1 月 取締役就任 昭和 4 8 年 1 1 月 常務取締役就任	1 1 6
常務取締役 (鉄鋼生産本部長)	坪 根 勝 大正 4 年 3 月 3 0 日	昭和 1 4 年 3 月 旅順工科大学卒業 昭和 2 3 年 9 月 入 社 昭和 4 5 年 1 1 月 取締役就任 昭和 4 8 年 1 1 月 常務取締役就任	1 0 9
常務取締役 (鉄鋼生産本部 副本部長 加古川製鉄所長 加古川建設部長)	小 南 曠 大正 5 年 5 月 9 日	昭和 1 2 年 3 月 南満工業専門学校 機械科卒業 昭和 1 9 年 5 月 入 社 昭和 4 7 年 1 1 月 取締役就任 昭和 5 0 年 5 月 常務取締役就任	9 6

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略 歴	所有株式数
常務取締役 （総務本部長）	西 川 広 大正 9 年 1 1 月 3 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 1 2 月 京都大学法学部卒業 " 入 社 昭和 4 7 年 1 1 月 取締役就任 昭和 5 0 年 5 月 常務取締役就任	千株 93
常務取締役 （重機械事業部長）	森 泰 助 大正 9 年 1 1 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 1 8 年 9 月 東京商科大学卒業 昭和 4 0 年 4 月 入 社 昭和 4 7 年 1 1 月 取締役就任 昭和 5 0 年 5 月 常務取締役就任	93
常務取締役 （人事本部長）	牧 冬 彦 大正 1 1 年 1 2 月 2 日 [REDACTED]	昭和 1 9 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 3 年 3 月 入 社 昭和 4 7 年 1 1 月 取締役就任 昭和 5 0 年 5 月 常務取締役就任	97
取 締 役 〔軽合金伸銅〕 事業部 副事業部長	鈴 木 満 信 大正 8 年 3 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 関西学院専門学校 商学部卒業 " 入 社 昭和 4 7 年 1 1 月 取締役就任	105
取 締 役 〔重機械事業部〕 副事業部長 同営業本部長	池 浦 次 郎 大正 1 0 年 2 月 2 6 日 [REDACTED]	昭和 1 8 年 9 月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和 2 4 年 4 月 入 社 昭和 4 7 年 1 1 月 取締役就任	94
取 締 役 〔重機械事業部〕 副事業部長 同機器本部長	西 原 守 大正 1 3 年 3 月 1 2 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 9 月 京都大学工学部卒業 昭和 2 1 年 9 月 入 社 昭和 4 7 年 1 1 月 取締役就任	111
取 締 役 〔建設機械〕 事業部長	山 田 昌 己 大正 6 年 1 2 月 1 日 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 金沢高等工業学校機械科卒業 " 1 月 入 社 昭和 4 8 年 1 1 月 取締役就任	94
取 締 役 〔営業推進本部長〕 鉄構エンジニアリング 本部長	土 居 通 秋 大正 8 年 9 月 2 6 日 [REDACTED]	昭和 1 7 年 9 月 神戸商業大学卒業 " 入 社 昭和 4 8 年 1 1 月 取締役就任	97
取 締 役 （管理本部長）	斎 藤 賢 四 郎 大正 9 年 1 2 月 2 5 日 [REDACTED]	昭和 1 9 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 3 年 4 月 入 社 昭和 4 8 年 1 1 月 取締役就任	120
取 締 役 〔鉄鋼生産本部〕 副本部長 神戸製鉄所長	有 沢 源 之 介 大正 1 0 年 6 月 1 0 日 [REDACTED]	昭和 1 9 年 9 月 東京大学工学部卒業 昭和 2 2 年 1 1 月 入 社 昭和 4 8 年 1 1 月 取締役就任	93

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略 歴	所有株式数
取締役 〔重機械事業部〕 副事業部長 プラント本部長	猪 股 茂 男 大正 9 年 1 月 2 3 日 [REDACTED]	昭和 1 8 年 9 月 東京工業大学卒業 昭和 1 8 年 1 0 月 入 社 昭和 5 0 年 5 月 取締役就任	千株 2 4
取締役 〔企画本部〕 副本部長	小 林 俊 夫 大正 1 1 年 8 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 2 2 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 2 年 1 0 月 入 社 昭和 5 0 年 5 月 取締役就任	2 0
取締役 〔鉄鋼生産本部〕 副本部長	片 岡 修 大正 1 2 年 1 0 月 2 日 [REDACTED]	昭和 2 2 年 9 月 京都大学工学部卒業 昭和 2 2 年 1 1 月 入 社 昭和 5 0 年 5 月 取締役就任	2 7
取締役 〔財務本部〕 副本部長	植 松 尚 三 大正 1 3 年 1 月 3 日 [REDACTED]	昭和 2 1 年 9 月 神戸商業大学卒業 昭和 2 1 年 1 0 月 入 社 昭和 5 0 年 5 月 取締役就任	2 9
監査役	佐 野 新 一 大正 7 年 2 月 1 8 日 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 1 6 年 4 月 入 社 昭和 4 8 年 1 1 月 監査役就任	6 7
監査役	中 原 正 雄 大正 1 0 年 2 月 9 日 [REDACTED]	昭和 1 8 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 2 2 年 6 月 入 社 昭和 5 0 年 5 月 監査役就任	1 2
合 計	3 2 名		3,7 4 8

8. 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均税込給与月額

（昭和 5 0 年 3 月 3 1 日現在）

摘 要	男	女	合 計
人 員	3 0, 8 4 3 人	3, 5 6 7	3 4, 4 1 0
平 均 年 令	3 2. 7 才	2 4. 6	3 1. 9
平 均 勤 続 年 数	1 1. 0 年	3. 5	1 0. 2
平均税込給与月額	1 3 5, 0 3 7 円	6 1, 6 7 7	1 2 9, 3 1 2

（注） 1. 平均税込給与月額には賞与、一時金を含まない。

2. 平均税込給与月額には管理職を含まない。

労働組合の状況

事業所単位に労働組合が結成されており、さらに各組合は神戸製鋼所労働組合連合会を組織している。

なお、神戸、尼崎、高知、長府北、高砂、大久保、呉、長府、門司、名古屋、大阪、東京の各労働組合は、
総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

組合員総数は 3 2, 0 6 0 名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 鉄鋼、非鉄金属及びその合金の製造販売
2. 鋳鉄品、鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
3. 前2号に関する各種加工品並びに副産物の製造販売
4. 産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
5. 兵器及び同部品の製造販売
6. 化学製品の製造販売
7. 鉱業
8. 鉄骨建築、橋梁その他各種建設工事の請負
9. 住宅、その他構築物の建設並びに販売
10. 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事業の内容

1. 事業の目的とその内容

当社は鉄鋼製品（二次加工品を含む）、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売並びにこれに付帯する業務を営む総合多角経営企業であり、第122期（昭和49年10月1日～昭和50年3月31日）の各部門売上高の総売上高に対する比率は鉄鋼70.9%、機械19.8%、軽合金伸銅9.3%である。

当社の主要製品及び第122期の売上構成比率は次の通りである。

区 分		主 要 品 目	売上比率
鉄 鋼 部 門	条	普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼	28.8%
	鋼板	厚板、中板、薄板	23.8
	鉄	鋳物用鉄、製鋼用鉄	3.0
	溶接棒	各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤー、フラックス各種溶接装置	5.9
	その他	シームレス鋼管、ガードケーブル他	9.4
計			70.9
機 械 部 門	産業機械	化学工業用機械（各種圧縮機、各種分離装置、多層高圧筒、各種熱交換器他）、公害防止装置、鉱山機械（ロータリーキルン、クラッシャー、ミル他）、製鉄機械、鍛圧機械、ゴム・プラスチック機械（各種タイヤ製造用機械、その他ゴム機械、プラスチック加工機械）、多関節型ロボット、新交通システム（KRTシステム）、各種プラント、建設機械（各種ショベル、クレーン、ホイールローダー他）、その他	12.5
	鋳鍛鋼品	船舶用品（クランクシャフト、プロペラ、スタンフレイム、推進軸他）、原子力用等各种大型鋳鍛鋼品、火力・水力用電機用品、ロール、チタン、タンタル、その他	5.9
	その他	切削工具（ドリル、リーマ、カッター他）、その他	1.4
	計		19.8
軽合金伸銅部門	伸銅品	銅及び銅合金（管、板、条）	4.3
	軽金属圧延品	アルミニウム及びアルミニウム合金（板、条、管、棒、線、形）	3.7
	精密鋳鍛造品他	アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品、その他	1.3
計			9.3
合 計			100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

○ ハーニッシュファイガー社（パナマ）

(イ) 契約品目 パワーショベル、パワーグレーン

(ロ) 契約期間 20年

(ハ) 認可年月日 昭和30年9月20日

○ アリス・チャーマーズ社（アメリカ）

1. (イ) 契約品目 破砕機械、篩別機械、粉砕機械、洗滌機械、セメント及びライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、乾燥設備（ACLシステム）、遠心圧縮機

(ロ) 契約期間 昭和51年9月3日迄

(ハ) 認可年月日 昭和31年9月4日

2. (イ) 契約技術 固く焼いた自溶性ペレットの製造技術

(ロ) 契約期間 昭和57年3月22日迄

(ハ) 認可年月日 昭和44年6月14日

3. (イ) 契約技術 セメント及びこれと類似の原料粉末予熱装置の製作技術

(ロ) 契約期間 昭和50年12月31日迄

(ハ) 認可年月日 昭和44年8月9日

4. (イ) 契約品目 345型ホイール・ローダー及びエンジン

(ロ) 契約期間 昭和51年9月3日迄

(ハ) 認可年月日 昭和48年12月27日

○ ファイアット・アリス・コンストラクション・マシナリー社（アメリカ）

(イ) 契約品目 ホイール・ローダー及びスクレーパー

(ロ) 契約期間 昭和56年12月31日迄

(ハ) 認可年月日 昭和47年7月28日

○ スベンスカ・ローター・マスキナー社（スウェーデン）

(イ) 契約品目 SRM回転圧縮機

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和50年6月7日

○ マックネイル社（アメリカ）

1. (イ) 契約品目 タイヤ製造機械（「バグオ・マティック」タイヤ加硫機他）

(ロ) 契約期間 昭和58年12月31日迄

(ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日

2. (イ) 契約技術 ゴムタイヤ・チューブの加硫プレス並びに工業用及び家庭用ゴム製品の加硫プレスの製造技術

(ロ) 契約期間 昭和55年2月18日迄

(ハ) 認可年月日 昭和45年9月16日

○ クルゾー・ロワール社（フランス）

(イ) 契約技術 RR鍛造法並びにFBRO-MATRIX鍛造法に関する技術

(ロ) 契約期間 5年

(ハ) 認可年月日 昭和49年10月27日

- U S S ・エンジニアーズ・アンド・コンサルタンツ社（アメリカ）
 - (イ) 契 約 技 術 熱延及び冷延鋼板の製造技術
 - (ロ) 契 約 期 間 昭和５１年１２月２５日迄
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和４４年１２月２５日
- アメリカン・スメルティング・アンド・リファイニング社（アメリカ）
 - (イ) 契 約 技 術 銅溶解法及び溶解炉に関する技術
 - (ロ) 契 約 期 間 １０年
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和４２年７月２５日
- ザ・ボーイング・カンパニー（アメリカ）
 - (イ) 契 約 技 術 新陸上交通システムに関する技術
 - (ロ) 契 約 期 間 昭和５７年１２月２４日迄
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和４７年１２月２５日
- エンビレックス・インク社（アメリカ）
 - (イ) 契 約 品 目 水処理機械
 - (ロ) 契 約 期 間 昭和５９年９月３０日迄
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和４９年７月１８日
- コーブランド・システムズ・Ｓ・Ａ社（バハマ）
 - (イ) 契 約 品 目 都市下水汚泥及び産業固形廃棄物に関する焼却システム
 - (ロ) 契 約 期 間 昭和５９年９月２０日迄
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和４９年９月２１日
- Ｊ・Ｆ・ブリッチャード・アンド・カンパニー（アメリカ）
 - (イ) 契 約 品 目 天然ガスの液化技術
 - (ロ) 契 約 期 間 昭和４９年８月１３日より無期限
(但し、改良技術の提供のみ昭和５９年８月１２日迄)
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和４９年８月１３日
- ランダストリー・スニーク・マシンファブリーク・エレクトロテクニーク社（オランダ）
 - (イ) 契 約 品 目 アルキメデス式スクリュウポンプの製造技術
 - (ロ) 契 約 期 間 昭和５９年１２月３１日迄
 - (ハ) 認 可 年 月 日 昭和４９年１２月１７日

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

(1) 鉄 鋼 部 門

総需要抑制政策の長期化により、内需の低迷に加え、期央以降の鋼材輸出価格の急速な低落があり、今期の鉄鋼業界をとりまく環境は内外ともに厳しいものとなった。

このような状況に対処するため、当社は強力な不況対策を実施したことにより、今期の売上高は2,662億円と前期比102億円の増収となった。設備面では、加古川製鉄所の溶融亜鉛メッキ設備及び熱延設備増強工事が完成した。

(2) 機 械 部 門

機械部門は、国内景気不振の影響をまねがれず、今期の売上高は742億円と前期比73億円の減少となった。一方、受注面ではカタール国向け製鉄所建設等大型プラントの成約があり、前期比50兆増の1,380億円を達成した。

設備投資については、製品の大形化に対応するため設備の大形化工事を進める一方、今後の福祉型公共投資の中核事業として大規模下水道プラントの分野に進出した。

(3) 軽合金伸銅部門

軽合金伸銅部門は、深刻な不況に見舞われ今期の売上高は350億円と前期比208億円(37.3%)というかつてない大巾な減収となった。今後の需要回復と将来の発展にそなえ引き続き広範な体質強化策を推進していく。

2. 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移は次の通りである。

部 門	生産品目	第121期(49.4~49.9)		第122期(49.10~50.3)	
		年間公称能力	年間稼働能力	年間公称能力	年間稼働能力
鉄 鋼	鉄 鉄	9,375,000 吨	9,375,000 吨	8,779,000 吨	8,779,000 吨
	鋼 塊	9,660,000	9,660,000	9,660,000	9,660,000
	鋼 材	9,377,000	9,377,000	9,386,000	9,386,000
	溶 接 棒		272,000		272,000
機 械	産 業 機 械		百万円		百万円
	鑄 鍛 鋼 品		177,000		201,000
	切 削 工 具				
軽 合 金 伸 銅	伸 銅 品		76,800 吨		76,800 吨
	軽金属圧延品		176,400		176,400
	精密鑄鍛造品		10,000 百万円		10,000 百万円

- (注) 1. 鉄鉄及び鋼塊は主として自家消費向けのものである。
 2. 公称能力は原則として鉄鋼協会算定方式により算定した。第122期の鉄鉄及び鋼材の年間公称(稼働)能力については生産諸元の見直しを行なっている。
 3. 溶接棒及び伸銅品・軽金属圧延品の稼働能力については、当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当り生産能力×年間稼働時間により算定した。稼働時間は概ね一日につき溶接棒18時間、軽合金伸銅品20時間である。
 4. 機械部門は各種仕様の産業機械、鑄鍛鋼品その他の注文生産を主体とし、その内容が複雑多岐にわたっており生産能力の表示はきわめて困難であるので生産計画を金額で表示した。
 5. 精密鑄鍛造品の稼働能力は生産計画による。

3. 生産実績及び稼働率

生産実績

部門	品名	第121期(49・4~49・9)		第122期(49・10~50・3)	
		生産高	月平均	生産高	月平均
鉄鋼部門	鉄鉄	3,852,765 吨	642,128 吨	3,844,584 吨	640,764 吨
	鋼塊	4,173,604	695,601	3,865,665	644,278
	鋼材	1,610,902	268,484	1,441,391	240,232
	鋼板	1,646,012	274,335	1,614,772	269,128
	鋼片	158,422	26,404	204,857	34,143
	計	3,415,336	569,223	3,261,020	543,503
	鋼管その他	12,608 百万円	2,101 百万円	12,295 百万円	2,049 百万円
	溶接棒	138,247 吨	23,041 吨	110,636 吨	18,439 吨
機械部門	産業機械	百万円	百万円	百万円	百万円
	鑄鍛鋼品	101,784	16,964	101,474	16,912
	切削工具他				
軽合金伸銅門	伸銅品	28,500 吨	4,750 吨	22,715 吨	3,786 吨
	軽金属圧延品	55,966	9,328	31,551	5,259
	精密鑄鍛造品	4,809 百万円	802 百万円	3,995 百万円	666 百万円

稼働率

部門	品名	第121期(49・4~49・9)			第122期(49・10~50・3)		
		年間稼働能力(A)	生産高(B)	(B)×2%	年間稼働能力(A)	生産高(B)	(B)×2%
鉄鋼部門	鉄鉄	9,375,000 吨	3,852,765 吨	822%	8,779,000 吨	3,844,584 吨	87.6%
	鋼塊	9,660,000	4,173,604	86.4	9,660,000	3,865,665	80.0
	鋼材	9,377,000	3,415,336	72.8	9,386,000	3,261,020	69.5
	溶接棒	272,000	138,247	101.7	272,000	110,636	81.4
機械部門	産業機械	百万円	百万円		百万円	百万円	
	鑄鍛鋼品	177,000	101,784	115.0	201,000	101,474	101.0
	切削工具他						
軽合金伸銅門	伸銅品	76,800 吨	28,500 吨	74.2	76,800 吨	22,715 吨	59.2
	軽金属圧延品	176,400	55,966	63.5	176,400	31,551	35.8
	精密鑄鍛造品	10,000 百万円	4,809 百万円	96.2	10,000 百万円	3,995 百万円	79.9

(注) 1. 生産金額は鉄鋼部門及び軽合金伸銅部門については販売価格、機械部門は契約金額によって算出した。

2. 生産実績には下請外注を含んでおり、その割合は第121期約7.2%、第122期約6.7%である。

3. 生産実績には自家消費分を含む。

主要原材料の状況

主要原材料の受払及び在庫量推移は次の通りである。

(単位：屯)

品 名	49年3月末 在庫量	受 入	払 出	49年9月末 在庫量	受 入	払 出	50年3月末 在庫量	備 考
鉄 鉱 石	1,537,159	5,680,975	5,832,954	1,385,180	5,899,935	6,047,886	1,237,229	製 鉄 用
屑 鉄	157,705	1,232,848	1,175,831	214,722	987,731	887,186	315,267	製 鋼 用
伸 銅 品 原 料	1,602	33,073	33,366	1,509	23,484	23,987	806	伸 銅 品 用
軽 金 属 原 料	11,794	78,325	70,745	19,374	27,758	37,284	9,848	軽金属圧延品用

主要原材料価格の推移は次の通りである。

(単位：円／屯)

品 名	昭 和 4 9 年 上 期		昭 和 4 9 年 下 期	
	4 9 ・ 4 ～ 6	4 9 ・ 7 ～ 9	4 9 ・ 1 0 ～ 1 2	5 0 ・ 1 ～ 3
鉄 鋼 石 (輸 入)	4,300	4,300	5,100	5,100
電 気 銅 (99.94 UP)	797,000	546,000	436,000	394,000
アルミ地金 (99.3～99.7)	280,000	311,000	326,000	326,000

(注) 上表の価格はいずれも所内運搬費用等の諸掛は含んでいない。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

受 注 高 表

(単位:数量屯、金額百万円)

部 門	品 名	第 1 2 1 期 (4 9 ・ 4 ~ 4 9 ・ 9)				第 1 2 2 期 (4 9 ・ 1 0 ~ 5 0 ・ 3)			
		総受注高		受注残高		総受注高		受注残高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	条 鋼	(310,959) 1,607,730	(25,414) 110,593	350,950	27,703	(310,601) 1,382,580	(26,689) 103,459	305,657	23,123
	鋼 板	(455,238) 1,563,176	(32,990) 90,042	353,983	23,954	(464,637) 1,433,463	(32,269) 84,352	330,794	18,986
	鋼 片	(12,726) 204,466	(852) 10,663	44,447	2,454	(32,088) 224,296	(1,819) 11,984	43,349	2,141
	小 計	(778,923) 3,375,372	(59,256) 211,298	749,380	54,111	(807,326) 3,040,339	(60,777) 199,795	680,300	44,250
	鉄 銑	295,309	11,060	47,000	1,851	281,245	11,281	45,000	1,803
	鋼管その他	(5,788) 2,5527		11,203		(5,385) 22,663			10,908
	溶接棒他	(1,835) 28,203		20,916		(2,513) 23,934			22,554
	計	(66,879) 276,088		88,081		(68,675) 257,673			79,515
	産業機械	(26,867) 65,226		75,537		(66,723) 108,180			136,944
	鍛造鋼品	(1,492) 20,493		12,579		(2,707) 24,994			15,595
機 械 部 門	そ の 他	(194) 60,74		1,304		(226) 4,777			653
	計	(28,553) 91,793		89,420		(69,656) 137,951			153,192
軽合金伸銅部門	伸銅品	(3,578) 23,467	(3,140) 21,737	5,347	4,333	(3,095) 21,009	(1,805) 14,426	4,097	2,683
	軽金属圧延品	(1,229) 44,897	(510) 20,745	6,083	2,967	(2,550) 31,439	(1,011) 14,137	7,454	3,332
	精密鍛造品	(8) 50,74		1,917		(8) 3,171			940
	そ の 他		1,800	0			1,040		0
	計	(3,658) 49,356		9,217		(2,824) 32,774			6,955
合 計		(99,090) 417,237		186,718		(141,155) 428,398			239,662

(注) 1. ()内は輸出受注で内数である。

2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は第121期23.7%、第122期33.0%である。

(2) 今後の生産計画

部 門	品 名	5 0 ・ 4 ~ 6	5 0 ・ 7 ~ 9	合 計
鉄 鋼 部 門	鉄 銑	1,863,400 屯	2,092,700 屯	3,956,100 屯
	鋼 塊	1,870,000	2,070,000	3,940,000
	鋼 材	1,524,000	1,725,300	3,249,300
	溶 接 棒	52,300	60,000	112,300
機 部	機 械、鍛 造 鋼 品	49,500百万円	52,600百万円	102,100百万円
機 門	そ の 他	2,000	2,200	4,200
軽伸部 合金銅門	伸銅品、軽金属圧延品	30,000 屯	37,800 屯	67,800 屯
	精 密 鍛 造 品	1,800百万円	2,200百万円	4,000百万円

(注) 生産計画には自家消費分を含む。

5. 販 売 実 績

製品の販売経路は次の通りである。

鉄 鋼 部 門 ほとんどが商社経由で販売している。

機 械 部 門 品種により商社経由のもの、直接需要家に販売しているものがある。

軽合金伸銅部門 大半は商社経由で販売しているが、場合により直接需要家に販売している。

最近の販売実績は次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位:数量 屯、金額 百万円)

部 門	品 名		第 1 2 1 期 (4 9 ・ 4 ~ 4 9 ・ 9)				第 1 2 2 期 (4 9 ・ 1 0 ~ 5 0 ・ 3)				
			合 計		月 平 均		合 計		月 平 均		
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	鋼 材	条 鋼	(282,142) 1,591,413	(19,568) 103,476	265,235	17,246	(334,144) 1,427,873	(29,508) 108,039	237,979	18,007	
		鋼 板	(408,669) 1,529,327	(27,748) 84,357	254,888	14,060	(472,726) 1,456,652	(36,133) 89,320	242,775	14,886	
		鋼 片	(5,709) 186,289	(309) 9,392	31,048	1,565	(343,766) 224,894	(2,151) 12,297	37,483	2,050	
	小 計		(696,520) 3,307,029	(47,625) 197,225	551,171	32,871	(841,246) 3,109,419	(67,792) 209,656	518,237	34,943	
	銑 鉄		298,809	10,817	49,801	1,803	283,245	11,329	47,208	1,888	
	鋼管その他			(3,403) 22,744		3,791		(4,921) 22,958		3,826	
	溶 接 棒 他			(1,835) 25,242		4,207		(2,513) 22,296		3,716	
	計			(52,863) 256,028		42,672		(75,226) 266,239		44,373	
	機 械 部 門	産 業 機 械			(18,985) 56,910		9,485		(15,053) 46,773		7,796
		鋳 鍛 鋼 品			(1,570) 18,026		3,004		(2,175) 21,978		3,663
そ の 他			(183) 6,538		1,090		(188) 5,428		904		
計			(20,738) 81,474		13,579		(17,416) 74,179		12,363		
軽 合 金 伸 銅 部 門	伸 銅 品		(3,821) 27,805	(3,363) 25,430	4,634	42,38	(3,636) 22,259	(22,80) 16,076	3,710	2,679	
	軽金属圧延品		(968) 51,499	(395) 23,971	8,583	3,995	(1,988) 30,068	(872) 13,772	5,011	2,295	
	精密鋳鍛造品			(26) 4,675		779		(3) 4,148		691	
	そ の 他			1,800		300		1,040		174	
	計			(3,784) 55,876		9,312		(3,155) 35,036		5,839	
合 計				(77,385) 393,378		65,563		(95,797) 375,454		62,575	

(注) 1. 輸出の主なる仕向地はアメリカ、カナダ、中国、ブラジル、アルゼンチンである。

2. 輸出の総販売実績に対する割合は

第121期 19.7%、第122期 25.5%である。

3. ()内は輸出販売実績で内数である。

主要製品の販売価格（市中価格）の推移は次の通りである。

（単位：円／屯）

品名	第121期（49・4～49・9）		第122期（49・10～50・3）		備考
	49・4～6	49・7～9	49・10～12	50・1～3	
普通線材（5.5 筋）	50,500	60,500	60,500	60,500	
棒鋼（19 筋）	81,700	79,300	62,200	57,800	
厚板（12 筋）	75,500	74,800	58,000	50,500	
熱延薄板（1.6 筋）	75,800	69,700	53,000	51,000	
冷延薄板（1.0 筋）	74,000	67,800	61,000	57,400	

（注）鉄鋼新聞（東京・月央中値の期平均）による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和50年3月末現在に於ける当社の事業設備の概要は次の通りである。

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員
		土 地	建 物	機 械	その他	計	
本 社	本 社 業 務	(23,540㎡) 674,247㎡ 百万円 2,658	(64,842㎡) 295,441㎡ 百万円 8,094	百万円 1,127	百万円 1,901	百万円 13,780	人 4,378
神戸製鉄所	銑鉄、線材、棒鋼、その他圧延鋼材	(593) 1,478,060 5,757	646,902 11,336	29,969	6277	53,339	6,049
長府北工場	押 出 成 品	214,456 20	132,486 391	901	170	1,482	560
高知工場	合 金 鉄	(1,077) 54248 21	12,496 120	93	66	300	171
尼崎製鉄所	銑鉄、棒鋼、形鋼、その他圧延鋼材	(104,817) 610,484 2,008	199,972 3,180	5,546	2,810	13,544	2,009
加古川製鉄所	銑鉄、鋼板、線材	(6,041) 4,250,249 9,756	(99,043) 974,812 3,369	170,294	2,7330	244,749	6,294
藤沢工場	溶 接 棒	(227) 108,979 258	(1,076) 63,529 1,542	1,222	218	3,240	745
茨木工場	”	119,510 404	(4,413) 64,061 1,287	1,568	252	3,511	761
日高工場	”	49,051 42	227,182 435	340	54	871	353
西条工場	”	54,726 195	(2,909) 21,662 415	703	75	1,388	184
岩屋工場	タイヤ機械、ゴム・プラスチック機械、その他機械	127,806 135	56,627 547	1,063	159	1,904	754
大久保化工機 工 場	各種分離装置、その他の化学機械、チタン機器	112,714 1	(218) 38,913 617	1,306	219	2,143	889
高砂工場	大型鍛鋼品、各種プレス、圧縮機、セメント用機械、土木建設用機械、鉱山機械	(2,083) 1,554,214 1,789	(6,079) 258,314 4,284	6,855	2,561	15,489	3,314
呉 工 場	船用推進器、鍛鋼品、その他の産業機械	(5,946) 152,162 81	72,673 645	971	331	2,028	857

大久保工場	土 木 建 設 機 械	(1,236) 518,459 1,366	(9,861) 109,247 22,44	1,476	875	5,961	1,268
明 石 工 場	切 削 工 具	54,214 125	164,542 582	1,697	130	2,534	719
長 府 工 場	軽金属圧延品、伸銅品、 チタン圧延材	(20,119) 441,001 523	(16,564) 133,025 1,023	4,267	820	6,633	1,256
真 岡 工 場	軽 金 属 圧 延 品	(4,484) 419,462 429	(16,111) 149,174 4,569	12,980	1,140	19,118	855
門 司 工 場	伸 銅 品	(9,820) 118,552 73	(5,187) 66,228 948	2,132	266	3,419	791
秦 野 工 場	〃	(7) 165,709 591	(399) 35,962 983	1,649	174	3,397	332
名古屋工場	軽 合 金 鋳 鍛 造 品 ダ イ カ ス ト	(11,088) 196,781 290	(3,585) 41,788 357	576	74	1,297	656
支社・営業所	製品販売、業務連絡	(330) 154,668 1,094	(19,353) 37 41	—	33	1,168	1,215
合 計		(191,408) 11,629,752 27,616	(249,640) 3,765,073 81,009	246,735	45,935	401,295	34,410

- (注) 1. 投下資本は建設仮勘定を除き、その金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額で表示した。
2. 土地、建物欄の()内数字は貸借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、車輛その他の運搬具並びに工具、器具及び備品を含んでいる。

(2) 稼動機械設備

工 場 名		主 要 設 備		年 間 能 力
		設 備 名	数	
神 戸 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内 容 積 9 0 4 m ³)	1	6 2 4, 0 0 0 T
		2 号 高 炉 (" 1, 6 1 8 m ³)	1	1, 0 9 9, 0 0 0 T
		3 号 高 炉 (" 1, 8 4 5 m ³)	1	1, 1 5 6, 0 0 0 T
	製 鋼 設 備	6 0 T 転 炉 (L D 式)	3	2, 1 5 2, 0 0 0 T
		6 0 T 電 気 炉 (弧 光 式)	1	3 3 1, 0 0 0 T
		7 0 T " (")	1	
	分 塊 設 備	分 塊 圧 延 機	3	2, 5 2 7, 0 0 0 T
		鋼 片 圧 延 機	8	
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	2	4 8 0, 0 0 0 T
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機	1	1 9 1, 0 0 0 T
小 形 圧 延 機		1	6 0 0, 0 0 0 T	
線 材 圧 延 機		5	1, 7 5 7, 0 0 0 T	
長 府 北 工 場		1, 8 0 0 T 横 型 押 出 プ レ ス	1	2 7, 0 0 0 T
		6 3 0 T 穿 孔 プ レ ス	1	
高 知 工 場		エ ル - 式 開 放 型 電 気 炉	6	5 1, 0 0 0 T
尼 崎 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内 容 積 7 2 1 m ³)	1	4 4 9, 0 0 0 T
		2 号 高 炉 (" 9 0 4 m ³)	1	5 7 7, 0 0 0 T
	製 鋼 設 備	4 0 T 転 炉 (L D 式)	2	6 4 7, 0 0 0 T
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	1	4 8 0, 0 0 0 T
	圧 延 設 備	中 形 圧 延 機	1	7 5, 0 0 0 T
		小 形 圧 延 機	1	3 5 9, 0 0 0 T
加 古 川 製 鉄 所	製 鉄 設 備	1 号 高 炉 (内 容 積 3, 0 9 0 m ³)	1	1, 5 7 2, 0 0 0 T
		2 号 高 炉 (" 3, 8 5 0 m ³)	1	3, 3 0 2, 0 0 0 T
	製 鋼 設 備	2 4 0 T 転 炉 (L D 式)	3	6, 3 0 0, 0 0 0 T
	分 塊 設 備	分 塊 圧 延 機	3	8, 0 8 5, 0 0 0 T
		鋼 片 圧 延 機	6	
	連 続 鑄 造 設 備	連 鑄 機	1	8 4 0, 0 0 0 T
	圧 延 設 備	厚 板 圧 延 機	1	1, 8 8 1, 0 0 0 T
		ホ ッ ト ス ト リ ッ プ ミ ル	1	3, 4 1 3, 0 0 0 T
		コ ー ル ド ス ト リ ッ プ ミ ル	1	1, 1 5 6, 0 0 0 T
		線 材 圧 延 機	1	1, 1 1 0, 0 0 0 T
合 金 鉄 設 備		エ ル - 式 密 閉 型 電 気 炉	2	1 0 0, 0 0 0 T

工場名		主要設備		年間能力
		設備名	数	
藤沢工場		溶接棒製造設備連続伸線機 25他		電弧棒 217,500T 特線 54,140T
茨木工場				
日高工場				
西条工場				
高砂工場	製鋼設備	弧光式電気炉	5	粗鋼 230,000T
		高周波炉	7	
		エレクトロスラグ溶解炉	1	
	鑄造設備	大型造型機	4	鑄鋼品 48,000T
	圧錬設備	5,000T水圧プレス	2	大型鍛鋼品 90,000T
		3,000T油圧プレス	1	
		2,000T水圧プレス	1	
		RR鍛造装置	1	
	鍛造設備	高速鍛造機	1	鍛鋼品 51,600T
		40MT・ハンマー 他		
呉工場	チタン溶解設備	真空式アーク溶解炉	11	チタン鑄塊 5,000T
	製缶設備	ベンディングローラー	2	
	機械設備	各種工作機械	他	
岩屋工場	鑄造設備	30T反射炉	1	銅合金鑄物 8,160T
	製缶設備	1,000T油圧式プレス	1	
	機械設備	300T " 他		
大久保化工機工場	各種工作機械	他		
長府工場	押出プレス	熱間2段圧延機	9	軽金属圧延品 92,400T
		熱間3段 "	2	伸銅品 15,600T
		冷間2段 "	1	チタン 480T
		冷間4段 "	7	
		冷間多段 "	8	
		他		
真岡工場	押出プレス	熱延粗圧延機	6	軽金属圧延品 84,000T
		熱延仕上圧延機	1	
		冷間圧延機	1	
		アルマイト処理設備 2式他	1	アルマイト 14,400T
門司工場	押出プレス	管圧延機	1	伸銅品 35,400T
		ピアッシングロール機	2	
		ブルブロック抽伸機 8他	1	
栗野工場	押出プレス	管圧延機	1	伸銅品 25,800T
		ブルブロック抽伸機 8他	1	
名古屋工場	鍛造プレス	ダイカスト機	2	精密鑄造品 9,300T
		エヤーハンマー 8他	13	精密鍛造品 1,000T 加工成品 1,400T

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(イ) 鉄 鋼 部 門

加古川製鉄所では、溶融亜鉛メッキ設備及び熱延設備増強工事が完成した。

また公害問題に対処すべく神戸・尼崎両製鉄所の焼結排煙脱硫設備の建設工事も順調に進んでおり、51年3月には完成のはこびとなる。

溶接棒関係では、炭酸ガスワイヤーの需要増大に応えるため、福知山新工場を建設中であり、50年8月には完成の予定である。

(ロ) そ の 他

機械部門では、高砂工場において铸鍛鋼大型化工事及び大型製缶設備拡張工事を進めているが、すでに100トン電気炉の工事を終え、今秋には8,000トンプレスが完成稼働の予定である。また海外の需要増大に応じて、大型電気ショベル工場の建設に着手した。

設備計画の概要及び資金計画は次表の通りである。

設備計画の概要

設備の計画は、支払基準ではなく検収基準で作成している。

(単位：百万円)

摘要	工 事 名	工 期		工事予算	49年度 ま で	50年度	51年度 以 降
		着 工	完 成				
鉄 鋼 部 門	加古川	第 3 期 工 事	50. 5	53. 1	320,600		
		第 2 期 工 事	46. 3	48.10	128,700	127,274	20,400
		第 2 期 増 強 (熱延設備他)	48. 5	50. 3	14,090	9,806	1,426
		冷 延 ・ 表 面 処 理 設 備	47.11	50. 3	11,317	10,696	4,284
		ブ タ ン 受 入 設 備	48. 3	50. 3	5,084		621
		排 煙 脱 硫 設 備	50.10	52. 3	11,600	4,312	772
	神 戸	転 炉 及 び 第 3 分 塊 ミ ル 増 強	48. 2	49. 5	2,387	2,284	600
		排 煙 脱 硫 設 備	49.11	51. 3	5,330	24	11,000
		第 1 高 炉 改 修 工 事	51. 4	51. 6	8,500		
	尼 崎	排 煙 脱 硫 設 備	49.11	51. 3	3,940	103	
		第 2 高 炉 改 修 工 事	50. 4	50. 6	10,183		
機 械 部 門	長府北	長 尺 細 管 生 産 設 備	49. 5	50. 3	746	535	3,837
	藤 沢	研 究 設 備 ・ 試 作 工 場	48. 2	49. 9	1,112	1,008	10,183
	西 条	電 弧 棒 生 産 設 備 増 強	47. 8	49. 9	1,151	973	
	福知山	新 工 場 建 設	49. 4	50. 8	4,428	2,540	178
	そ の 他 工 事					1,888	
	計			114,311	91,372	1,857	5,082
機 械 部 門	高 砂	計		643,479	250,927	72,770	319,782
		鋳 鍛 鋼 大 型 化 工 事	48.11	50.11	27,500	13,848	
		大 型 製 缶 工 場 増 設	49. 9	51. 1	3,250	54	12,281
	大久保	大 型 電 気 シ ョ ベ ル 生 産 設 備	50. 2	51. 2	1,980		3,196
		70KV 受 電 所 設 置	48.10	50. 7	641	582	1,093
		大 型 プ ロ ペ ラ 設 備 増 強	49. 8	51.12	1,770		59
機 械 部 門	明 石	工 具 生 産 設 備 増 強	48.11	50. 9	942	583	630
	そ の 他 工 事						1,140
	計			15,840	10,473	4,582	785
機 械 部 門	長 府	計		51,923	25,540	2,200	4,183
		伸 鋼 ・ 小 板 ・ 条 生 産 設 備	48. 8	51. 3	2,366	785	
		加 工 品 工 場 新 設	50.10	52. 3	2,239		1,581
	真 岡	熱 間 圧 延 設 備	47.10	49. 3	14,378	13,707	482
		3,900トン プレス設置	48.10	50. 3	1,663	1,588	671
		広 巾 プ レ ー ト 増 産 設 備	50.10	51. 9	3,327		75
機 械 部 門	栗 野	銅 管 増 産 設 備	48. 3	49. 9	1,815	1,813	750
	そ の 他 工 事					2	2,577
	計			19,014	7,801	8,830	
	間 接 部 門			44,802	25,694	12,391	2,383
	全 社			5,642	4,336	1,192	6,717
	計			745,846	306,497	108,553	114

昭和50年度設備資金計画

(単位：百万円)

所 要 資 金	調 達 資 金
設 備 投 資	増 資 資 金
支 払 繰 延 額	内 部 留 保
	外 部 借 入
計	計

(注) 増資資金25,131百万円は昭和50年4月に実施した増資による資金であり、昭和50年度設備資金の一部に充当する。

第 5 経 理 の 状 況

第 1 2 2 期（昭和 4 9 年 1 0 月 1 日から昭和 5 0 年 3 月 3 1 日まで）の財務諸表について、

証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告

書の交付を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 神戸製鋼所

取締役社長 鈴木 博 章 殿

昭和50年 6 月20日

監査法人の名称 監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士
関与社員

小堀 好夫



代表社員 公認会計士
関与社員

北 井



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所（以下会社という。）の昭和49年10月1日から昭和50年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続およびそのときの事情に応じて必要と認められた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠していると認めた。

よつて、当監査法人は上記の財務諸表は会社の当事業年度末日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

当監査法人の主たる事務所

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号 富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

大阪市北区曾根崎上4丁目20番地 大阪駅前第一ビル

1. 財 務 諸 表

(i) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位:百万円)

科 目	昭和49年9月30日現在			昭和50年3月31日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金		79,581			74,795		
2. 受 取 手 形 ※ 1		49,530			39,913		
3. 関係会社受取手形 ※ 2		49,671			43,239		
4. 売 掛 金 ※ 3		63,631			63,795		
5. 関係会社売掛金		13,250			11,562		
6. 有 価 証 券 ※ 4		3,056			3,304		
7. 製 品		25,835			33,048		
8. 半 製 品		23,508			31,267		
9. 原材料貯蔵品		62,195			76,198		
10. 仕 掛 品		57,185			66,902		
11. 前 払 費 用		3,084			4,483		
12. その他の流動資産							
(イ) 関係会社短期貸付金	1,359			2,077			
(ロ) " 未 収 入 金	28,500			36,154			
(ハ) " その他債権	408			684			
(ニ) そ の 他	9,435	39,702		11,069	49,984		
13. 貸 倒 引 当 金		△ 2,670			△ 2,689		
流 動 資 産 合 計		467,558	49.0		495,801	48.5	28,243
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 5							
1. 建 物	96,513			100,407			
減価償却引当金	△ 18,051	78,462		△ 19,398	81,009		
2. 構 築 物	41,125			45,885			
減価償却引当金	△ 78,14	33,311		△ 8,664	37,221		
3. 機 械 及 び 装 置	391,359			417,131			
減価償却引当金	△ 159,608	231,751		△ 170,396	246,735		
4. 車輛及びその他の 運 搬 具	7,989			8,447			
減価償却引当金	△ 3,598	4,391		△ 3,970	4,477		
5. 工具、器具及び備品	13,970			14,868			
減価償却引当金	△ 9,783	4,187		△ 10,631	4,237		
6. 土 地		26,992			27,616		
7. 建 設 仮 勘 定		35,188			46,208		
有 形 固 定 資 産 計		414,282	43.4		447,503	43.8	33,221

(単位:百万円)

科 目	昭和49年9月30日現在			昭和50年3月31日現在			増 減
	金	額	比 率	金	額	比 率	
(2) 無 形 固 定 資 産			%			%	
1. 特 許 権		1,676			1,543		
2. 鉱 業 権		6			6		
3. 諸 施 設 利 用 権		6,820			6,810		
4. その他の無形固定資産		52			32		
無形固定資産計		8,554	0.9		8,391	0.8	△ 163
(3) 投 資							
1. 投資有価証券 ※4		28,859			31,409		
2. 関係会社株式 ※6		13,049			14,100		
3. 出 資 金		48			48		
4. 関係会社出資金		21			21		
5. 長期貸付金		2,193			2,956		
6. 従業員に対する 長期貸付金		10,456			12,838		
7. 関係会社長期貸付金		5,532			5,621		
8. その他の投資		4286			4,308		
9. 債権償却特別勘定	△	34		△	250		
投資計		64,410	6.7		71,051	6.9	6,641
固定資産合計		487,246	51.0		526,945	51.5	39,699
Ⅱ 繰 延 勘 定							
1. 前 払 費 用		175			174		
繰延勘定合計		175	-		174	-	△ 1
資 産 合 計		954,979	100.0		1,022,920	100.0	67,941

負債及び資本の部

(単位:百万円)

科 目	昭和49年9月30日現在			昭和50年3月31日現在			増 減
	金	額	比率	金	額	比率	
(負債の部)			%			%	
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形		81,767			79,509		
2. 関係会社支払手形		41,607			53,933		
3. 買掛金		86,529			84,444		
4. 関係会社買掛金		23,042			22,560		
5. 短期借入金(一部担保付) ※ 7		99,837			111,084		
6. 未払金		25,776			43,288		
7. 未払費用		22,042			21,332		
8. 前受金		21,777			27,792		
9. 預り金		2,636			2,566		
10. 法人税等引当金		4,650			3,020		
11. 従業員賞与引当金		8,070			10,357		
12. 従業員預り金		23,732			26,677		
13. 設備支払手形		22,708			30,710		
14. その他の流動負債							
(イ) 一年内償還社債	6,656			5,271			
(ロ) その他	779	7,435		611	5,882		
流動負債合計		471,608	49.4		523,154	51.1	51,546
Ⅱ 固定負債							
1. 社債		66,149			69,257		
2. 長期借入金(一部担保付) ※ 7		235,841			258,873		
3. 退職給与引当金		15,040			15,337		
4. 特別修繕引当金		4,566			4,657		
5. 長期未払金		14,759			3,765		
6. その他の固定負債		167			62		
固定負債合計		336,522	35.2		351,951	34.4	15,429
Ⅲ 引当金							
1. 特別償却準備金		24,900			23,122		
2. 価格変動準備金		5,821			6,935		
3. 海外市場開拓準備金		750			539		
4. 海外投資等損失準備金		953			1,027		
5. 公害防止準備金		4,529			5,898		
6. 沖縄国際海洋博覧会 出展準備金		16			29		
7. 圧縮記帳引当金		7,847			7,715		
引当金合計		44,816	4.7		45,265	4.5	449
負債合計		852,946	82.3		920,370	90.0	67,424

(単位:百万円)

科 目	昭和49年9月30日現在			昭和50年3月31日現在			増 減
	金 額	比率		金 額	比率		
(資本の部)			%			%	
I 資 本 金		76,154	8.0		76,154	7.4	0
(授 権 株 数)	(6,000,000,000)			(6,000,000,000)			
(発行済株式数)	(1,523,080,000)			(1,523,080,000)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		85.6			85.6		
資 本 剰 余 金 合 計		85.6	0.1		85.6	0.1	0
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		7,155			7,536		
2. 任 意 積 立 金							
(i) 退職慰労金積立金	129			129			
(ii) 設備拡張留保金	1,035			1,035			
(iii) 別 途 積 立 金	7,795	8,959		7,795	8,959		
3. 当期末処分利益剰余金		8,909			9,045		
(法人税等引当額控除後)							
利 益 剰 余 金 合 計		25,023	2.6		25,540	2.5	517
資 本 合 計		102,033	10.7		102,550	10.0	517
負 債 及 び 資 本 合 計		954,979	100.0		1,022,920	100.0	67,941

脚		注	
昭和49年9月30日現在		昭和50年3月31日現在	
1※1	受取手形割引高 61,693 百万円。	1※1	受取手形割引高 57,965 百万円。
2※2	関係会社受取手形割引高 26,100 百万円。	2※2	関係会社受取手形割引高 36,298 百万円。
3※3	売掛金 63,631 百万円のうち外貨建の金額は 3,968 百万円 11,696 千米ドル 670 千ポンド 84 千ドイツマルク である。	3※3	売掛金 63,795 百万円のうち外貨建の金額は 3,851 百万円 11,557 千米ドル 641 千ポンド である。
4※4	有価証券(簿価 1,051 百万円)、投資有価証券(簿価 1,030 百万円)及び関係会社株式(簿価 1,112 百万円)は長期借入金 8,533 百万円及び短期借入金 10,075 百万円の担保として差入れている。 なお、投資有価証券を郵便料金別納保証金として差入れている(簿価 8 百万円)ほか、神鋼商事㈱に貸付けている(簿価 169 百万円)。	4※4	有価証券(簿価 2,002 百万円)、投資有価証券(簿価 13,786 百万円)及び関係会社株式(簿価 2,011 百万円)は長期借入金 11,883 百万円及び短期借入金 10,790 百万円の担保として差入れている。 なお、投資有価証券を郵便料金別納保証金等として差入れている(簿価 22 百万円)ほか、神鋼商事㈱に貸付けている(簿価 169 百万円)。
5※5	第一灘浜、第二灘浜、高砂工場、長府北工場の各工場有形固定資産のうち 34,090 百万円は長期借入金 1,234 百万円、社債 1,106 百万円、短期借入金 637 百万円及び一年内償還社債 5,648 百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお、建物(簿価 6,170 百万円)及び土地(簿価 312 百万円)は住宅建設借入金 1,703 百万円(長期借入金 1,641 百万円、短期借入金 62 百万円)、長期未払金 1,229 百万円及び未払金 144 百万円の担保として供している。 長期借入金 2,120 百万円及び第12回社債 5,609 2 百万円については企業担保権を設定している。	5※5	第一灘浜、第二灘浜、長府北工場の各工場有形固定資産のうち 27,886 百万円は長期借入金 955 百万円、社債 8,088 百万円、短期借入金 638 百万円及び一年内償還社債 5,073 百万円の保証に対して財団抵当に供している。 なお、建物(簿価 6,094 百万円)及び土地(簿価 189 百万円)は住宅建設借入金 1,746 百万円(長期借入金 1,675 百万円、短期借入金 71 百万円)、長期未払金 1,156 百万円及び未払金 145 百万円の担保として供している。 長期借入金 1,983 百万円及び第12回社債 5,588 百万円については企業担保権を設定している。
6※6	投資有価証券 28,859 百万円のうち外貨建の金額は 2,679 百万円(150 千米ドル、670 千カナダドル、2,100 千ホンコンドル、560 千インドルピー、1,824 千パース、1,000 千カッチャ、557 千オーストラリアドル、11,900 千ポリバル、3,677 千クルゼイロ)である。	6※6	投資有価証券 31,409 百万円のうち外貨建の金額は 4,192 百万円(150 千米ドル、670 千カナダドル、2,100 千ホンコンドル、560 千インドルピー、1,701 千パース、1,000 千カッチャ、557 千オーストラリアドル、11,900 千ポリバル、3,977 千クルゼイロ、2,000 千カタールリアル)である。

脚		注	
昭和49年9月30日現在		昭和50年3月31日現在	
7※7	短期借入金 9,837百万円及び長期借入金 235,841百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 〔一年内返済予定〕 6,354百万円 〔の長期借入金〕 15,327千米ドル 20,000千スイスフラン 1,140千ドイツマルク 長期借入金 15,905百万円 53,134千米ドル 4,540千ドイツマルク	7※7	短期借入金 111,084百万円及び長期借入金 258,873百万円のうち外貨建の金額は次の通りである。 短期借入金 〔一年内返済予定〕 5,002百万円 〔の長期借入金〕 16,133千米ドル 1,140千ドイツマルク 長期借入金 23,785百万円 80,229千米ドル 3,840千ドイツマルク
8	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 (短期金銭債権) (短期金銭債務) ・貸借対照表 計上額 2,015百万円 6,572百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 2,012 6,937 差 額 (損) 3 (損) 365 (長期金銭債権) (長期金銭債務) ・貸借対照表 計上額 2,763百万円 15,976百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 2,793 16,443 差 額 (益) 30 (損) 467	8	当期末外貨建金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場による換算額を計上した。 (短期金銭債権) (短期金銭債務) ・貸借対照表 計上額 2,318百万円 5,187百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 2,341 5,057 差 額 (益) 23 (益) 130 (長期金銭債権) (長期金銭債務) ・対借対照表 計上額 2,866百万円 29,592百万円 ・決算日の為替相場による円換算額 2,886 29,974 差 額 (益) 20 (損) 382
9	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 3,572百万円 日本ウジミナス 1,798 神鋼機器工業 1,732 日本高周波鋼業 777 伊 藤 忠 商 事 631 軽金属押出開発 576 その他の会社 695 計 9,781	9	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 神 鋼 興 産 4,174百万円 神鋼機器工業 1,755 日本ウジミナス 1,743 日本高周波鋼業 643 伊 藤 忠 商 事 578 軽金属押出開発 553 その他の会社 821 計 10,267

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

項 目	第121期 (49.4.1~49.9.30)			第122期 (49.10.1~50.3.31)			増 減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高			%			%	
1. 総 売 上 高	301,981			297,342			
2. 関係会社総売上高	94,925			81,888			
3. 売上値引及び戻り高	△ 3,528	393,378	100.0	△ 3,776	375,454	100.0	△ 17,924
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	19,886			25,835			
2. 当期製品製造原価	399,799			395,509			
3. 雑 受 高 ※1	26,908			29,505			
合 計	446,593			450,849			
4. 雑 払 高 ※2	91,962			93,801			
5. 製品期末棚卸高	25,835			33,048			
6. 原価差額調整額	779	329,575	83.8	△ 7,591	316,409	84.3	△ 13,166
売 上 総 利 益		63,803	16.2		59,045	15.7	△ 4,758
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	10,666			10,136			
2. 販 売 手 数 料	826			629			
3. 広 告 宣 伝 費	517			690			
4. 貸倒引当金繰入額	-			19			
5. 給料賃金諸手当	3,512			3,780			
6. 従業員賞与引当金繰入額	1,091			1,435			
7. 退職給与引当金 "	391			101			
8. 役 員 給 与	139			149			
9. 福 利 費	581			639			
10. 租 税 公 課	242			305			
11. 旅 費 交 通 費	728			867			
12. 消 耗 品 費	409			419			
13. 図 書 通 信 費	499			534			
14. 減 価 償 却 費	271			264			
15. そ の 他 経 費	2,557	22,429	5.7	2,696	22,663	6.0	234
営 業 利 益		41,374	10.5		36,382	9.7	△ 4,992

(単位:百万円)

項 目	第121期 (49.4.1~49.9.30)			第122期 (49.10.1~50.3.31)			増 減
	金 額	比率	%	金 額	比率	%	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	3,835			4,445			
2. 関係会社受取利息	2,392			4,563			
3. 受取配当金	646			693			
4. 関係会社受取配当金	592			218			
5. 有価証券売却益	49			731			
6. 為替差益	690			650			
7. 雑収入	2,809	11,013	2.8	3,258	14,558	3.9	3,545
当期総利益		52,387	13.3		50,940	13.6	△ 1,447
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	25,835			30,307			
2. 社債利息	2,488			2,798			
3. 営業外租税課金	1,533			1,144			
4. 試験研究費	2,320			2,216			
5. 為替差損	1,309			1,172			
6. 雑支出	4,540	38,025	9.7	4,669	42,306	11.3	4,281
当期純利益		14,362	3.6		8,634	2.3	△ 5,728
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		7,094			8,909		1,815
Ⅶ 前期利益剰余金処分額							
1. 利益準備金	381			381			
2. 配当金	3,808			3,808			
3. 役員賞与金	30	4,219		35	4,224		5
繰越利益剰余金		2,875			4,685		1,810
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益	732			1,129			
2. 貸倒引当金戻入額	156			-			
3. 特別償却準備金戻入額	1,958			2,478			
4. 海外市場開拓準備金戻入額	260			211			
5. 債権償却特別勘定戻入額	-	3,106		14	3,832		726

(単位:百万円)

項 目	第121期 (49.4.1~49.9.30)			第122期 (49.10.1~50.3.31)			増 減
	金 額	比率		金 額	比率		
Ⅱ 繰越利益剰余金減少高			%			%	
1. 固定資産売却損	1,743			1,599			
2. 特別償却準備金繰入額	1,643			700			
3. 価格変動準備金繰入額	1,216			1,114			
4. 公害防止準備金繰入額	1,310			1,369			
5. 海外投資等損失準備金繰入額	264			74			
6. 圧縮記帳引当金繰入額	608			-			
7. 債権償却特別勘定繰入額	-	6,784		230	5,086		△ 1,698
繰越利益剰余金期末残高		△ 803			3,431		4,234
Ⅲ 当期末処分利益剰余金		13,559			12,065		△ 1,494
Ⅳ 法人税等引当額		4,650			3,020		△ 1,630
Ⅴ 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		8,909			9,045		136
(うち未処分利益剰余金 当期増加額)		(6,034)			(4,360)		(△ 1,674)

〔脚 注〕

1. 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品については、帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の製品・仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価法である。
2. ※1、※2売上原価の繰受高及び繰払高とは棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。
3. 関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は、第121期89,847百万円、第122期113,022百万円である。
4. 法人税等引当額には住民税引当額及び会社臨時特別税引当額を含んでいる。

(附) 製造原価明細書

(単位:百万円)

項 目	第 1 2 1 期 (49.4.1~49.9.30)		第 1 2 2 期 (49.10.1~50.3.31)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	320,307	69.7%	315,591	69.3%	△4,716
労 務 費	46,489	10.1	45,841	10.0	△648
経 費					
外 注 加 工 費	32,961		30,573		
減 価 償 却 費	16,447		15,977		
そ の 他 経 費	43,464		47,559		
計	92,872	20.2	94,109	20.7	1,237
当 期 総 製 造 費 用	459,668	100.0	455,541	100.0	△4,127
半製品仕掛品期首棚卸高	66,729		80,693		
雑 受 高 ※1	30,332		31,295		
計	556,729		567,529		
雑 払 高 ※2	76,237		73,851		
半製品仕掛品期末棚卸高	80,693		98,169		
当 期 製 品 製 造 原 価	399,799		395,509		△4,290

〔脚 注〕

1. 当社の原価計算方法は機械部門では個別原価計算制度、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び軽合金伸銅関係は組別・工程別総合原価計算制度を採用している。
原価差額は期中には営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において調整を行っている。
なお原価計算は月次で行っている。
2. ※1、※2の雑受高及び雑払高とは、棚卸資産間の振替及び工場振替その他である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

区 分	第121期(49.4.1~49.9.30)		第122期(49.10.1~50.3.31)	
	昭和49年11月29日 総 会 可 決		昭和50年5月30日 総 会 可 決	
I 当期末処分利益剰余金		8,909		9,045
II 退職慰労金積立金取崩高		-		129
設備拡張留保金取崩高		-		1,035
計		8,909		10,209
III 利益剰余金処分類				
1. 利益準備金	381		381	
2. 株主配当金	3,808		3,808	
3. 役員賞与金	35	4,224	35	4,224
IV 次期繰越利益剰余金		4,685		5,985

(4) 附 属 明 細 表

1) 有価証券明細表

一 時 的 所 有 の 有 価 証 券

(単位:百万円)

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
金公 融債社 及び債	興 業 債 券 他	2,053	2,057	2,057	
	そ の 他 (5 銘柄)	159	150	150	
	計	2,217	2,207	2,207	
そ の 他 の 有 価 証 券	銘	柄	取得価額	貸借対照表計上額	
	貸付信託受益証券 (4 銘柄)		213	213	
	投資信託受益証券 (11 銘柄)		884	884	
	計		1,097	1,097	
	合	計	3,304	3,304	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

投 資 有 価 証 券

銘	柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	千株	百万円	百万円	
株 式	日 商 岩 井	50	13,776	1,935	1,935	
	日 本 興 業 銀 行	50	12,900	1,555	1,555	
	カ タ ー ル 製 鉄 所	カタールリアル 10,000	2	1,523	1,523	
	三 和 銀 行	50	18,250	1,338	1,338	
	トヨタ自動車工業	50	3,559	1,216	1,216	
	大 和 製 罐	50	2,000	1,200	1,200	
	第 一 勧 業 銀 行	50	17,390	1,119	1,119	
	日 本 ウ ジ ミ ナ ス	100,000	11	1,086	1,086	
	安 田 信 託 銀 行	50	9,255	933	933	
	ヴェネズエラアルミニウム工業	ボリバル 10,000	1	773	773	
	太 陽 神 戸 銀 行	50	14,840	772	772	
	東 京 銀 行	50	11,700	743	743	
	日 本 発 条	50	6,631	621	621	
	ザンビアントロワケミカル社	カッチャ 2	500	505	425	
	日 本 不 動 産 銀 行	500	269	399	399	
	品 川 白 煉 瓦	50	1,500	478	385	

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株		円	千株	百万円	百万円	
	ジャパン・ライン	50	1,000	355	355	
	日産自動車	50	2,497	353	353	
	カイザー・リソーセス社	カナダ\$ 1	310	312	298	
	石川島播磨重工業	50	5,064	292	292	
	三井物産	50	875	354	289	
	ハマスレー社	オーストラリア\$ 0.25	750	778	284	
	三井造船	50	2,100	291	278	
	ハーニッシュ・フィガー・オブ オーストラリア社	オーストラリア\$ 2	184	277	277	
	住友重機械工業	50	1,430	455	274	
	三菱銀行	50	4,714	267	267	
	日本長期信用銀行	500	509	254	254	
	三菱商事	50	735	253	253	
	日本石油	50	1,000	244	242	
	東洋石油開発	500	468	234	234	
	三菱重工業	50	3,001	224	224	
	松下電器産業	50	550	424	222	
	東洋工業	50	1,010	215	188	
	軽金属押出開発	500	368	184	184	
	大和証券	50	966	216	183	
	日本原子力発電	10,000	18	177	177	
	積水ハウス	50	414	168	168	
	アマテイ	50	2,925	192	168	
	東洋信託銀行	500	322	163	163	
	興国鋼線索	50	3,013	153	153	
	諸口(280銘柄)		65,904	8,337	7,677	
	計		212,711	31,368	29,480	
公社債	兵庫県公債			1,894	1,894	
	諸口			8	8	
	計			1,902	1,902	
出資証券			口			
	日本原子力研究所他(3銘柄)		267	27	27	
合計				33,297	31,409	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他は原価法である。

2) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	96,513	4,139	245	100,407	19,598	81,009
構築物	41,125	4,835	75	45,885	8,664	37,221
機械及び装置	391,359	※A 29,664	3,892	417,131	170,396	246,735
車両及びその他の運搬具	7,989	537	79	8,447	3,970	4,477
工具・器具及び備品	13,970	1,073	175	14,868	10,631	4,237
土地	26,992	675	51	27,616		27,616
建設仮勘定	35,188	※B 51,983	40,963	46,208		46,208
合計	613,136	92,906	45,480	660,562	213,059	447,503

(注) ※A 機械装置の増加額は

神戸製鉄所	分塊設備	329
加古川製鉄所	熱延設備	2,930
	原料設備	2,159
	LPG設備	1,549
	分塊設備	920

等が主なものである。

※B 建設仮勘定の増加額は

神戸・加古川製鉄所、高砂工場、真岡工場の設備関係が主なものである。

3) 無形固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	差引期末残高
特許権	2,977	69		1,503	1,543
鉱業権	21			15	6
諸施設利用権	9,184	213	1	2,586	6,810
その他の無形固定資産	192	5	43	122	32
合計	12,374	287	44	4,226	8,391

4) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首			当期増加額			当期減少額			期末			摘要
		株数	取得価額 百円	貸借対照表計上額 百円	株数	金額 百円	株数	金額 百円	株数	金額 百円	株数	取得価額 百円	貸借対照表計上額 百円	
尼崎コークス工業	500	4,680,000	2,340	2,340							4,680,000	2,340	2,340	
大阪製鋼造機	50	6,700,000	298	298							6,700,000	298	298	
神戸寿鉄工	500	30,000	15	15							30,000	15	15	
サンアルミニウム工業	500	784,800	531	※							784,800	531	456	
三和鉄鋼	500	331,360	166	166							331,360	166	166	
四国石灰鉱業	50	200,000	10	10							200,000	10	10	
品川炉材	500	280,000	140	140							280,000	140	140	
神鋼海運	5,000	15,180	92	92		0	1,518	0			16,698	92	92	
神鋼機器工業	50	3,892,000	189	189							3,892,000	189	189	
神鋼建材工業	50	630,000	32	32		170	1,494,000				212,400	202	202	
神鋼鋼線工業	500	1,442,000	1,138	1,138					65,600	51	1,376,400	1,087	1,087	
神鋼興産	500	308,400	153	153							308,400	153	153	
神鋼工事	500	72,000	36	36							72,000	36	36	
神鋼商事	50	35,589,125	2,163	2,163		331	204,300				37,632,125	2,494	2,494	
神鋼造機	50	6,111,600	230	230							6,111,600	230	230	
神鋼電機	50	300,000,000	1,465	1,465							300,000,000	1,465	1,465	
神鋼ノースロップ	500	640,000	395	※							640,000	395	338	
神鋼フアクトラー	500	953,700	477	477							953,700	477	477	
神鋼土木機器販売	500	320,000	123	※					320,000	1	0	0	0	清算
神鋼加古川港運	500	16,000	8	8							16,000	8	8	
神鋼鋼板加工	500	980,000	484	484							980,000	484	484	

銘柄	1株の金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額			当 期 減 少 額			期 末 残 高			摘要
		株 数	取得価額 百円	貸借対照表計上額 百円	株 数	金額 百円	株 数	金額 百円	株 数	取得価額 百円	貸借対照表計上額 百円			
神 鋼 ポ ル ト	500	240000	10	10						240000	10	10		
神 和 木 材 工 業	500	19800	20	20						19800	20	20		
第 一 耐 火 煉 瓦	50	554250	63	63						554250	63	63		
大同軽金属工業	50	1308520	27	27						1308520	27	27		
大 和 運 輸	500	36720	18	18						36720	18	18		
高 砂 工 機	50	1959200	653	653						1959200	653	653		
中 国 製 鋼	50	7500760	755	755						7500760	755	755		
日本エヤーブレーキ	50	10080510	457	457						10080510	457	457		
日本高周波鋼業	500	400000	200	200						400000	200	200		
日本パラレルワイヤー	500	450000	360	360						450000	360	360		
阪 神 溶 接 機 材	500	13400	8	8						13400	8	8		
門 司 伸 管 工 業	500	324000	162	162						324000	162	162		
神鋼環境エンジニアリング	500	200	17	17						200	17	17		
ミ ー ス ド ク ロ ム	1000													
合 計		117463525	13355	13049	15578228	1103	385600	52	132656153	14284	14100			

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした簿記方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 貸借対照表計上額欄の※印は前期以前に評価減(低価法、商法第285条の6等による評価減)したものである。

3. (イ) 尼崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合 39.00%

(ロ) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。

(ハ) 当社が原料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。

4. (イ) 神鋼商事の発行済株式総数に対する所有割合 50.26%

(ロ) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

5) 関係会社出資金明細表

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
コウベ・スチール・インドウストリアス・レウニダス・リミターダ	21	0	0	21	

6) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
神 鋼 造 機	120		20	100	
神 鋼 機 器 工 業	820	800		1,620	
サンアルミニウム工業	0	104		104	
神鋼環境エンジニアリング	30		30	0	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額	389		136	253	
合 計	1,359	904	186	2,077	

○ 長期貸付金

(単位:百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
尼崎コークス工業	(500) 1,632		250	(500) 1,382	(完 済 期 日) 昭和 年 月 日 52・10・31
大阪製鎖造機	(40) 208			(100) 208	不動産担保 52・2・28
サンアルミニウム工業	694			694	未 定
神 鋼 海 運	(76) 242		38	(76) 204	54・3・31
神 鋼 建 材 工 業	(250) 250		220	(30) 30	50・9・30
神 鋼 興 産	(418) 671	165	220	(28) 616	57・3・31
神鋼ノースロップ	2,000			2,000	未 定
神鋼ファウドラ	(88) 882		88	(88) 794	59・3・31
神鋼土木機器販売	1		1	0	
神鋼加古川港運	(18) 149	149	9	(18) 130	不動産担保 53・9・30
神鋼鋼板加工	(133) 133		55	(78) 78	不動産担保 51・3・31
神 鋼 造 機	(181) 181		1	100	不動産担保 54・3・31
神 鋼 ボ ル ト	(18) 18		16	0	
日本パラレルワイヤー	(56) 146	13		(138) 138	52・3・31
神和木材工業	(18) 18		6	(18) 18	53・9・30
大同軽金属工業	(38) 38			(38) 38	不動産担保 51・3・31
日本エヤーブレーキ	(38) 38			(38) 38	51・9・30
日本高周波鋼業	(150) 150		25	(150) 150	53・3・31
ミースドクローム	9			9	未 定
合 計	(1,875) 7,407	327	929	(1,184) 6,805	

(注) 期首残高及び期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金及び短期未収入金に振替えた額で内数字である。

7) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 限	使 途
第10回 ほ号 物上担保付社債	昭和 42.11.25	百万円 2,200	百万円 2,200	百万円 0	円 99.00	年率 7.3	1.種類 - 工場財団抵当	昭和 49.11.25	設
" " ヘ号	43. 3.25	2,000	2,000	0	"	"	2.目的物及び順位	50. 3.25	備
" " と号	43. 6.25	2,300	621	1,679	98.50	"	第一灘浜工場財団 第1順位	50. 6.25	資 金
第11回 い号 物上担保付社債	43.11.25	2,500	600	1,900	98.50	7.3	1.種類 - 工場財団抵当	50.11.25	設 備 資 金
" " ろ号	44. 5.26	1,500	315	1,185	98.00	"	2.目的物及び順位	51. 5.26	
" " は号	44. 9.25	1,800	378	1,422	"	"	第一灘浜工場財団	51. 9.25	
" " に号	45. 2.23	1,500	270	1,230	"	"	第2順位	52. 2.23	
" " ほ号	45. 7.25	2,100	315	1,785	97.50	7.6	第二灘浜工場財団	52. 7.25	
" " ヘ号	45.10.24	2,100	252	1,848	"	"	第1順位	52.10.24	
" " と号	46. 1.25	2,400	288	2,112	"	"		53. 1.25	
第12回 1号 物上担保付社債	46. 4.24	2,500	225	2,275	97.50	7.6	1.種類 - 企業担保	53. 4.24	設 備 資 金
" " 2号	46. 7.24	4,300	587	3,713	98.00	"	2.順位 - 第1順位	53. 7.24	
" " 3号	46.10.25	5,000	300	4,700	98.50	7.4		53.10.25	
" " 4号	46.12.22	5,000	300	4,700	"	"		53.12.22	
" " 5号	47. 9.25	10,000	0	10,000	99.50	6.9		57. 9.25	
" " 6号	48. 4.25	10,000	0	10,000	99.00	7.1		58. 4.25	
" " 7号	48.10.25	10,000	0	10,000	"	8.0		58.10.25	
" " 8号	49. 9.25	10,000	0	10,000	"	9.5		59. 9.25	
スイス・フラン債	50. 3.12	5,779 (50,000) 千フラン	0	5,779 (50,000) 千フラン	99.25	9.25		55. 3.11	設 備 資 金
合 計		82,979	8,451	(5,271) 74,528					

(注) 未償還残高合計欄の()内数字は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

8) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
日本興業銀行	(3,675) 25,284	3,678	1,686	(3,550) 27,276	設備及び運転	昭和 年 月 日 60・4・20迄に分割返済	有価証券
日本長期信用 "	(2,413) 18,992	2,109	1,093	(2,665) 20,008	"	60・10・31	"
日本不動産 "	(1,452) 13,484	1,478	658	(1,648) 14,304	"	63・2・29	"
安田信託銀行	(3,507) 24,896	3,183	1,668	(3,628) 26,411	"	60・4・20	工場財団 有価証券
東洋 "	(2,023) 16,347	1,180	1,000	(2,077) 16,527	"	"	有価証券
三菱 "	(1,100) 11,250	1,200	555	(1,229) 11,895	"	"	"
三井 "	(1,194) 9,082	670	540	(1,338) 9,212	"	"	工場財団 有価証券
住友 "	(822) 6,457	540	340	(886) 6,657	"	"	有価証券
中央 "	(713) 5,390	560	349	(718) 5,601	"	"	"
日本 "	(389) 2,563	140	178	(448) 2,525	設 備	58・2・19	"
日本生命保険	(1,456) 11,254	1,520	678	(1,556) 12,096	"	59・5・31	工場財団
朝日 "	(1,076) 10,514	865	498	(1,185) 10,881	"	"	"
富国 "	(852) 6,723	645	401	(902) 6,967	"	"	"
明治 "	(812) 6,228	630	381	(862) 6,477	"	"	"
第一 "	(812) 6,188	820	381	(862) 6,627	"	"	"
三井 "	(272) 2,056	290	131	(282) 2,215	"	"	"
住友 "	(372) 2,316	280	181	(382) 2,415	"	"	"
千代田 "	(272) 2,056	170	131	(282) 2,095	"	"	"
安田 "	(272) 2,116	380	131	(282) 2,365	"	"	"
東邦 "	(312) 2,146	150	151	(322) 2,145	"	"	"
太 陽 "	(272) 2,416	260	131	(282) 2,545	"	"	"
第 百 "	(272) 2,076	220	131	(282) 2,165	"	"	"
大 同 "	(272) 1,986	210	131	(282) 2,065	"	"	"
日本団体 "	(72) 1,059	250	27	(89) 1,282	"	59・6・30	"
第一勧業銀行	(481) 5,678	1,544	680	(673) 6,542	設備及び運転	60・4・20	有価証券
三 和 "	(486) 5,674	994	133	(678) 6,535	"	"	"
太陽神戸 "	(309) 3,775	650	73	(446) 4,352	"	"	"
三 菱 "	(271) 1,006	29	97	(316) 938	"	"	"
東 京 "	(581) 2,199	344	230	(653) 2,313	"	"	"
富 士 "	(3) 12		2	(3) 10	運 転	53・12・30	"
大 和 "	(160) 405		80	(160) 325	"	53・12・15	"
広 島 "	(61) 201		31	(61) 170	設 備	53・5・31	"
南 都 "	180			180	運 転	52・9・17	"
足 利 "	(242) 528		121	(242) 407	設備及び運転	60・4・20	有価証券
東 邦 "	(24) 46		12	(24) 34	設 備	51・9・30	"

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
横 浜 銀 行	52			52	設備及び運転	昭和年月日 60・4・20迄に分割返済	有価証券
紀 陽 "	150			150	運 転	51・11・30	
群 馬 "	(68) 141		33	(46) 108	設 備	52・12・31	
山 口 "	(88) 164		44	(88) 120	運 転	60・4・20	有価証券
池 田 "	50			(50) 50	設 備	50・11・16	
伊 豫 "	(48) 81		24	(47) 57	設備及び運転	51・6・30	
三 井 "	(23) 35		11	(23) 24	運 転	51・4・30	
常 陽 "	(163) 498	100	79	(175) 519	設備及び運転	55・3・31	
日本開発 "	(287) 5,581	2,030	141	(468) 7,420	設 備	60・1・20	工場財団 企業担保
日本輸出入 "	(1,245) 16,026	1,207	699	(1,316) 16,534	運 転	60・4・20	有価証券
兵庫相互 "	(70) 70		46	(24) 24	"	50・7・8	
百 十 四 "	(20) 70		10	(20) 60	"	52・12・31	
京 都 "	(38) 252		19	(38) 233	設 備	55・4・10	
関 東 "	(28) 94		12	(36) 82	"	53・9・30	
大東相互 "	(60) 70	50	40	(60) 80	運 転	51・9・20	
呉相互 "	(20) 65		10	(20) 55	設 備	52・11・30	
同和火災海上保険	(811) 2,905	430	335	(898) 3,000	"	54・12・31	有価証券
日 新 "	(432) 1,490	220	182	(465) 1,528	"	"	
日 本 "	(325) 1,157	180	135	(356) 1,202	"	"	
興 亜 "	(191) 709	120	78	(212) 751	"	"	
安 田 "	(132) 471	70	55	(146) 486	"	"	
第 一 "	(61) 225	30	25	(69) 230	"	"	
日 動 "	(43) 146	20	18	(46) 148	"	"	
朝 日 "	(46) 159	30	20	(48) 169	"	"	
富 士 "	(36) 200	50	8	(56) 242	設備及び運転	"	有価証券
大 成 "	(10) 60	10		(20) 70	設 備	"	"
東京海上火災保険	(465) 1,723	270	189	(524) 1,804	"	"	
住 友 "	(119) 396		49	(130) 347	"	54・6・30	
大 正 "	(103) 297	30	47	(101) 280	"	54・12・31	
住宅金融公庫	(7) 473		3	(7) 470	設備(住宅)	81・11・15	不 動 産
年金福祉事業団	(33) 799	74	17	(41) 856	"	75・9・20	"
雇用促進 "	(12) 300		6	(12) 294	"	77・6・20	"
高知県信用農業 協同組合連合会	(40) 90	100		(100) 190	設 備	55・2・25	有価証券
兵庫県 "	1,500	2,100		3,600	運 転	54・10・31	"
岐阜県 "	(50) 75		25	(50) 50	設 備	51・2・28	"

(単位: 百万円)

借 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
富山県信用農業 協同組合連合会	(103) 169		51	(103) 118	設備及び運転	昭和年月日 51・8・25 迄に分割返済	有価証券
鹿児島県 "	(50) 100			(50) 100	運 転	51・7・21 "	"
兵庫県共済農業 協同組合連合会	(1,046) 2,108	500	550	(991) 2,058	設備及び運転	57・3・25 "	"
愛知県 "	(205) 205	100	173	(38) 132	設 備	55・3・20 "	"
岐阜県 "	(257) 767	100	152	(321) 715	"	55・1・20 "	"
全 国 "	(390) 1,230	300	170	(560) 1,360	"	54・12・27 "	"
栃木県 "	(131) 156		46	(110) 110	"	51・2・27 "	"
香川県 "	(128) 248	150	54	(94) 344	"	55・1・25 "	"
高知県 "	(51) 51		27	(24) 24	"	50・7・25 "	"
鳥取県 "	(30) 40		15	(25) 25	"	51・3・25 "	"
奈良県 "	(96) 204	50	66	(82) 188	"	52・9・26 "	"
熊本県 "	(175) 275	50	125	(103) 200	"	55・2・10 "	"
京都府 "	(184) 209	150	137	(81) 222	"	55・3・25 "	"
岡山県 "	(146) 371	50	57	(139) 364	"	55・3・15 "	"
滋賀県 "	(42) 42	100	24	(29) 118	"	55・2・10 "	"
宮城県 "	(24) 28		12	(16) 16	"	50・10・17 "	"
山形県 "	(53) 135	100	21	(80) 214	"	53・1・20 "	"
山梨県 "	(56) 56	100	36	(20) 120	"	54・12・19 "	"
長野県 "	(246) 321	300	196	(130) 425	"	55・3・25 "	"
秋田県 "	(208) 293	200	119	(158) 374	"	54・12・24 "	"
静岡県 "	(52) 52		16	(36) 36	"	50・5・7 "	"
北海道 "	(68) 68		16	(52) 52	"	50・7・25 "	"
鹿児島県 "	(50) 50		50	0	"	50・3・10 に返済完了	"
和歌山県 "	(87) 138	50	63	(49) 125	"	55・3・25 迄に分割返済	"
新潟県生命 "	(136) 166		52	(114) 114	"	51・1・24 "	"
山口県生命建物 "	(203) 303	100	141	(112) 262	"	53・2・25 "	"
広島県同栄社 "	(100) 195		45	(100) 150	"	52・3・17 "	"
神 戸 市	(5) 51		2	(5) 49	"	58・2・1 "	不 動 産
尼 崎 市	(2) 38		1	(2) 37	"	62・1・31 "	"
高 砂 市	7			7	"	62・2・1 "	"
明 石 市	(1) 14		1	(1) 13	"	61・2・1 "	"
北 九 州 市	(2) 14		1	(2) 13	"	62・2・1 "	"
下 関 市	7			7	"	" "	"
公害防止事業団	(158) 1,061	445	89	(207) 1,417	"	59・9・20 "	
海外経済協力基金	0	4		4	運 転	58・12・24 "	有価証券

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
ブルデンシャル・インシュ アランス・カンパニー・オ ブ・アメリカ	(762) 762			(762) 762	設 備	昭和年月日 50・8・29 迄に分割返済	
ファースト・ナショナル・ シティ・バンク	(372) 2,148	1,187	186	(372) 3,149	"	56・7・24 "	有価証券
バンク・オブ・アメリカ・ナシ ヨナル・トラスト・アンド・ セービングス・アソシエーション	(90) 1,479	896		(181) 2,375	"	56・2・27 "	
トロント・ドミニオン・ バンク	(183) 609		61	(244) 548	"	52・5・17 "	
ユナイテッド・オーバー シーズ・バンク	0	294		294	"	55・2・14 "	
モルガン・ギャランティー ・トラスト・カンパニー・ オブ・ニューヨーク	(152) 793	329		(153) 1,122	"	56・2・27 "	
バンカーズ・トラスト・ カンパニー	496	776		1,272	"	56・7・24 "	
ミッドランド・アンド・ インターナショナル・バンク	(1,591) 1,591		1,591	0	"	50・1・6 に返済完了	
ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・シカゴ	225			225	"	56・1・30 迄に分割返済	
スイス・バンク・ コーポレーション	463			463	"	54・2・27 "	
インターナショナル・ コマーシャル・バンク	(195) 220	208	98	(122) 330	"	55・1・30 "	
ファースト・ウイスコンシ ン・ナショナル・バンク・ オブ・ミルウォーキー	(122) 305		61	(122) 244	"	52・2・9 "	
チエース・マンハッタン ・バンク	(320) 1,793	1,172	217	(281) 2,748	"	56・2・27 "	
ロイズ・バンク・インター ナショナル・リミテッド	(153) 627	862		(153) 1,489	"	56・11・30 "	
クレインヴオルト・ベンソ ン・リミテッド	(427) 1,289		366	(427) 923	"	56・2・27 "	
ケミカル・バンク	(152) 398	885	76	(152) 1,207	"	56・6・22 "	有価証券
バンク・オブ・ モントリオール	(305) 754		213	(305) 541	"	53・8・10 "	
バンク・オブ・ブリティッ シュ・コロンビア	(122) 244	150	61	(122) 333	"	55・1・17 "	
ドレスナー・バンク	(84) 432	880	43	(83) 1,269	"	56・6・22 "	
ファースト・ナショナル・ バンク・オブ・ボストン	0	150		150	"	54・11・8 "	

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期日	担 保
アービング・トラスト ・カンパニー	0	150		150	設 備	昭和年月日 55・1・17迄に分割返済	
コンチネンタル・イリノイズ・ナ ショナル・バンク・アンド・トラ スト・カンパニー・オブ・シカゴ	(76) 386		38	(76) 348	"	54・6・27 "	
セキユリティー・パシフィ ック・ナショナル・バンク	(244) 694	174	122	(244) 746	"	56・7・24 "	
ナショナル・ウエストミン スター・バンク	(122) 300	148	60	(122) 388	"	56・6・22 "	
マニファクチャラーズ・ハノーバ ー・トラスト・カンパニー	(222) 1,327	300	50	(343) 1,577	"	55・11・20 "	
クレディ・リオーネ	(122) 371		61	(122) 310	"	53・6・20 "	
ウェルズ・ファアーズ・ バンク	(122) 437		61	(122) 376	"	53・3・15 "	
ナショナル・シヨーマット ・バンク・オブ・ボストン	(122) 305		61	(122) 244	"	52・3・16 "	
シアトル・ファースト・ ナショナル・バンク	(85) 272	854	42	(85) 1,084	"	55・2・27 "	有価証券
ロイヤル・バンク・ オブ・カナダ	(61) 372			(121) 372	"	53・5・23 "	
クロツカー・ナショナル・ バンク	79			79	"	53・4・26 "	
バンカ・コンメルチアル ・イタリアーナ	156			156	"	56・1・30 "	
スイス・ユニオン・バンク	27			27	"	53・10・18 "	
メロン・バンク	894	294		1,188	"	56・6・22 "	
和 蘭 銀 行	331			331	"	54・9・12 "	
ドイ ツ 海 外 銀 行	0	150		150	"	54・10・24 "	
パ リ 国 立 銀 行	0	150		150	"	54・12・12 "	
合 計	(430,67) 278,908	44,968	21,346	(43,657) 302,530			

(注) 1. 期首残高及び期末残高の上段()内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含めて
いる金額で内数字である。

2. 期末残高のうち一年内返済予定額(50.4.1~51.3.31)43,657百万円

" 二年内 " (51.4.1~52.3.31)40,878

" 三年内 " (52.4.1~53.3.31)40,478

9) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

10) 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び資 本組入額	券面総額又 は資本組入 総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社 神戸製鋼所 株式	株 1,523,080,000	円 50	百万円 76,154		(関係会社による当社持株数)
							神 鋼 商 事 16,008,199
							神 鋼 電 機 4,192,728
							神 鋼 興 産 12,678
							尼崎コークス工業 2,950,366
							神鋼鋼線工業 1,962,412
						東 京 (一部)	日本エヤーレーキ 1,800,000
						大 阪 (一部)	神鋼ファウドラ 1,237,500
						名古屋 (一部)	大阪製鋼造機 937,133
						京 都	神 鋼 海 運 1,374,510
						広 島	神 鋼 造 機 612,133
						福 岡	第一耐火煉瓦 375,456
						新 潟	大 和 運 輪 311,300
						札 幌	三 和 鉄 鋼 261,300
							神 鋼 工 事 230,000
							高 砂 工 機 180,000
							四国石灰工業 145,650
							神鋼建材工業 132,000
							品 川 炉 材 130,000
							中 国 製 鋼 130,000
							神 戸 寿 鉄 工 65,000
							神鋼鋼板加工 53,470
							阪神溶接機材 200,000
							日本高周波鋼業 200,000
						合 計	
資 本 の 部				76,154百万円			
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		内 訳				
	3,951 百万円		昭和29年 5月		334百万円再評価積立金の資本組入による。		
			34年10月		797 "		
			37年 9月		2,240 "		
	計 3,951 百万円		40年10月		580 "		

11) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略した。

12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	7,155	381		7,536	前期決算の利益処分による
II 任 意 積 立 金					
1. 退職慰労金積立金	129			129	
2. 設備拡張留保金	1,035			1,035	
3. 別 途 積 立 金	7,795			7,795	
合 計	16,114	381		16,495	

13) 減価償却費明細表

(単位:百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額累計額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	100,407	1,301	19,398	81,009	19.3%		
構 築 物	4,5885	864	8,664	3,7221	18.9		
機 械 及 び 装 置	417,131	12,722	170,396	246,735	40.8		
車輛及びその他の運搬具	8,447	433	3,970	4,477	47.0		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	14,868	1,000	10,631	4,237	71.5		
有形固定資産計	586,738	16,320	213,059	373,679	36.3	-	-
特 許 権	3,046	202	1,503	1,543	49.3		
鉱 業 権	21	1	15	6	71.4		
諸 施 設 利 用 権	9,396	222	2,586	6,810	27.5		
その他の無形固定資産	154	15	122	32	79.2		
無形固定資産計	12,617	440	4,226	8,391	33.5	-	-
前 払 費 用	191	2	17	174	8.9		
繰 延 勘 定 計	191	2	17	174	8.9	-	-
合 計	599,546	16,762	217,302	382,244	36.2	-	-

(注) 固定資産の減価償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産のうち建物、構築物及び神戸製鉄所、加古川製鉄所及び真岡工場の機械装置は定額法、その他の有形固定資産は定率法、また無形固定資産については定額法(鉱業権は生産高比例法)によっている。

14) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	4,650	3,020	4,650		3,020	税法基準に相当する額を計上している。
退職給与引当金 ※A	15,040	1,221	924		15,337	
従業員賞与引当金	8,070	10,357	8,070		10,357	
特別修繕引当金	4,566	1,040	949		4,657	
貸倒引当金	2,670	2,689		※B 2,670	2,689	
債権償却特別勘定	34	230		※C 14	250	これらの引当金は租税特別措置法に基づいたものであり、税法基準内の額を計上している。
特別償却準備金	24,900	700		※C 2,478	23,122	
価格変動準備金	5,821	6,935		※B 5,821	6,935	
海外市場開拓準備金	750			※C 211	539	
海外投資等損失準備金	953	77		※C 3	1,027	
公害防止準備金	4,529	1,369			5,898	
沖縄国際海洋博覧会 出展準備金	16	13			29	
圧縮記帳引当金	7,847		132		7,715	

(注) ※A 退職給与引当金については

1. 繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
2. 取崩方法 前期末要支給額
3. 残高基準 期末要支給額の2分の1

を採用しており、当期末残高はこの基準の通りである。

※B 税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。

※C 税法の規定に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	28	預定期預金	24,084
預金		金銭信託	30
当座・通知預金	50,612		
普通預金	41	合 計	74,795

2) 受取手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日商岩井	14,153	三井造船	1,234
三菱商事	3,356	丸紅	1,039
三井物産	1,647	安宅産業	959
伊藤忠商事	1,552	石川島播磨重工業	770
浅井産業	1,514	諸 口	1,236.5
日立造船	1,324	合 計	39,913

3) 関係会社受取手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	18,300	そ の 他	954
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	21,637		
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	2,348	合 計	43,239

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社分を含む)

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 5 0 年 4 月	12,723	昭 和 5 0 年 8 月	5,575
5 月	11,234	9 月	15,947
6 月	28,729		
7 月	8,944	合 計	83,152

なお割引手形(関係会社分を含む)の期日別内訳は次の通りである。

(単位:百万円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 5 0 年 4 月	38,448	昭 和 5 0 年 8 月	-
5 月	39,759	9 月	-
6 月	10,334		
7 月	5,722	合 計	94,263

4) 売 掛 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
マリンズカ・マイニング社	17,883	東 洋 エ ン ジ ニ ア リ ン グ	1,316
日 商 岩 井	10,631	イ ン デ コ ・ オ ブ ・ ザ ン ビ ア 社	1,300
三 菱 商 事	2,831	ブ リ ジ ス ト ン ・ タ イ ヤ	1,011
三 井 物 産	2,731	日 本 セ メ ン ト	892
伊 藤 忠 商 事	2,057	諸 口	2,152
丸 紅	1,615	合 計	63,795

売掛金の滞留状況は次の通りである。

当期末残高(A)	当期売上高(B)	滞留率($\frac{A}{B \times \frac{1}{365}}$)
75,357 百万円	375,454 百万円	1.2ヶ月

(注) 関係会社分を含む。

5) 関係会社売掛金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額
神 鋼 商 事	1 0, 2 5 7
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	3 6 1
品 川 炉 材	3 1 8
そ の 他	6 2 6
合 計	1 1, 5 6 2

6) 製 品

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄鋼部門	条 鋼	伸 銅 品	1, 5 6 4
	鋼 板	軽 金 属 圧 延 品	1, 6 3 4
	鋼 管 そ の 他	精 密 鋳 鍛 造 品 他	2 0 4
	溶 接 棒 他	計	3, 4 0 2
	計		
機械部門	機 械 ・ 鋳 鍛 鋼 品		
	そ の 他		
	計	合 計	3 3, 0 4 8
	7, 2 7 9		

7) 半 製 品

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄鋼部門	銑 鉄	鋼 塊	1 4 6
	焼 結 鉄	チ タ ン	4 2 3
	ペ レ ッ ト	特 殊 磨 鋼 線 他	1 6 7
	鋼 塊	計	7 3 6
	鋼 片	伸 銅 品	2 2 6
	合 金 鉄 他	軽 金 属 圧 延 品	1, 1 9 5
	計	計	1, 4 2 1
	2 9, 1 1 0	合 計	3 1, 2 6 7

8) 原材料貯蔵品

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉄 石	6, 6 4 6	特 殊 鋼 々 材	4, 5 6 1
鉄 鉄	1, 2 9 8	ロ ー ル ・ ケ ー ス	7, 9 7 4
鋼 屑	1 4, 1 0 3	燃 料	8, 2 9 7
マ ン ガ ン 鉄 石	9 3 3	溶 剤	1, 2 3 9
そ の 他 鉄 鋼 原 料	5, 0 4 6	そ の 他	1 7, 9 7 3
チ タ ン 他	9 9 9		
非 鉄 金 属	7, 1 2 9	合 計	7 6, 1 9 8

9) 仕 掛 品

(単位:百万円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
鉄鋼部門	圧延鋼材	2,152	軽合金伸銅部門	伸銅品	1,193
	鋼管その他	2,137		軽金属圧延品	3,549
	溶接棒他	658		精密銅鍛造品他	565
	計	4,947		計	5,307
機械部門	機械・銅鍛鋼品	5,925			
	その他	723			
	計	5,648	合 計		6,902

10) 関係会社未収入金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼崎コークス工業	5,046	長期貸付金(未収入金)のうち一年以内回収予定額	931
諸 口	177	合 計	3,615

11) その他の流動資産(その他)

その他の流動資産(その他)11,069百万円には次の未決算勘定(仮払金)が含まれている。

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
高炉改修工事費	1,623	そ の 他	1,537
社会保険料	271	合 計	3,431

(2) 固定資産

1) 建設仮勘定

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
加古川製鉄所土地造成工事	4,814	高砂工場銅鍛鋼設備	1,584
熱延設備	2,371	そ の 他	2,066
OGL設備	3,641		
焼結盤槽設備	866	合 計	4,620

(3) 流動負債

1) 支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	13,964	丸 紅	2,010
三 井 物 産	9,236	神 戸 鋳 鉄 所	1,032
三 菱 商 事	4,144	安 宅 産 業	666
島 文 工 業	2,619	ト ー メ ン	646
三 輪 運 輸 工 業	2,451	諸 口	4,036
品 川 白 煉 瓦	2,379	合 計	79,509

2) 関係会社支払手形

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	3,657	阪 神 溶 接 機 材	616
神 鋼 商 事	8,630	高 砂 工 機	524
神 鋼 海 運	2,253	第 一 耐 火 煉 瓦	477
神 鋼 電 機	951	大 和 運 輸	378
神 鋼 工 事	766	諸 口	2,056
神 戸 寿 鉄 工	707	合 計	53,933

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社分を含む)

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 50 年 4 月	29,094	昭 和 50 年 8 月	232
5 月	45,911	9 月	5,259
6 月	42,083		
7 月	10,863	合 計	133,442

3) 買掛金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	16,940	品 川 白 煉 瓦	1,505
三 井 物 産	8,452	出 光 興 産	1,445
丸 紅	6,224	島 文 工 業	1,280
三 菱 商 事	5,717	諸 口	3,723
安 宅 産 業	2,618		
ブリジストン液化ガス	1,518		
伊 藤 忠 商 事	1,509	合 計	84,444

4) 関係会社買掛金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	11,797	高 砂 工 機	138
神 鋼 商 事	7,957	神 鋼 海 運	134
神 鋼 電 機	947	第 一 耐 火 煉 瓦	117
神 鋼 工 事	337	神 鋼 機 器 工 業	106
神 戸 寿 鉄 工	327	諸 口	538
阪 神 溶 接 機 材	162	合 計	2,2560

5) 短期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	借入金残高	返 済 期 日	備 考
第 一 勧 業 銀 行	11,875	昭和50年6月30日	
三 和 銀 行	11,875	"	
太 陽 神 戸 銀 行	9,260	"	
三 菱 銀 行	3,605	"	
東 京 銀 行	2,460	"	
山 口 銀 行	2,400	"	
安 田 信 託 銀 行	2,070	"	
日 本 興 業 銀 行	2,000	50・5・20	
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セービング・アソシエーション	1,500	50・6・27	
チエース・マンハッタン・バンク	1,356	50・6・20	
和 蘭 銀 行	1,150	50・8・14	
諸 口	17,876		
計	67,427		
一年内返済予定の長期借入金	43,657		
合 計	111,084		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

6) 未払金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
配 当 金	79	一年内返済予定の長期未払金	13,420
設 備 未 払 金	29,682		
そ の 他	107	合 計	43,288

7) 未払費用

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
利 息 割 引 料	9,189	技 術 料	783
給 料 賃 金	4,723	販 売 手 数 料	641
運 賃	2,599	そ の 他	1,351
電 力 料	1,051		
事 業 税 引 当	995	合 計	21,332

8) 前受金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
カ タ ー ル 製 鉄 所	4,259	神 鋼 商 事	1,186
三 井 物 産	4,205	新 日 本 製 鉄	1,060
日 商 岩 井	2,536	伊 藤 忠 商 事	930
東 京 貿 易	1,849	丸 善 石 油	860
丸 紅	1,761	諸 口	7,648
三 菱 商 事	1,498	合 計	27,792

9) 従業員預り金

26,677百万円

労働基準法第18条による貯金である。

10) 設備支払手形

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商 岩 井	3,978	丸 紅	911
三 菱 商 事	2,379	東 亜 建 設 工 業	883
竹 , 中 工 務 店	1,782	大 成 建 設	785
大 林 組	1,405	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	718
神 鋼 商 事	1,312	諸 口	15,513
鹿 島 建 設	1,044	合 計	30,710

設備支払手形の期日別内訳は次の通りである。(関係会社を含む)

(単位:百万円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭 和 5 0 年 4 月	7,462	昭 和 5 0 年 8 月	173
5 月	5,151	9 月	5,583
6 月	5,787		
7 月	6,554	合 計	30,710

11) その他の流動負債(その他)

その他の流動負債(その他)611百万円には次の未決算勘定(仮受金)が含まれている。

研 究 補 助 金	102百万円
そ の 他	25
計	127

(4) 固定負債

1) 長期未払金

3,765百万円

設備関係未払金等である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		49年10～12月	50年1～3月	計
月初手許資金		79,581	81,675	79,581
収 入	営業収入	240,487	216,174	456,661
	借入金	30,124	30,062	60,186
	社債	—	5,779	5,779
	営業外収入	7,063	6,842	13,905
	計	277,674	258,857	536,531
支 出	原材料費	145,657	140,337	285,994
	人件費	23,135	15,655	38,790
	経費	45,242	46,876	92,118
	設備費	16,754	16,991	33,745
	借入金返済	11,114	14,793	25,907
	社債償還	2,233	1,823	4,056
	支払利息	14,503	15,639	30,142
	配当金	3,222	583	3,805
	税金※	3,098	2,838	5,936
	その他	10,622	10,202	20,824
計		275,580	265,737	541,317
収支過不足		2,094	△ 6,880	△ 4,786
月末手許資金		81,675	74,795	74,795

(注) ※税金には事業税を含む。

(2) 今後の資金計画

資 金 計 画

(単位：百万円)

摘 要		50年4～6月	50年7～9月	計
月 初 手 許 資 金		74,795	80,585	74,795
収 入	営 業 収 入	212,829	223,997	436,826
	借 入 金	43,344	30,996	74,340
	社 債	10,000	20,000	30,000
	増 資	25,131	—	25,131
	営 業 外 収 入	7,177	5,435	12,612
計		298,481	280,428	578,909
支 出	原 材 料 費	148,995	145,591	294,586
	人 件 費	25,650	20,630	46,280
	経 費	45,768	47,384	93,152
	設 備 費	20,684	29,052	49,736
	借 入 金 返 済	16,277	13,847	30,124
	社 債 償 還	2,237	363	2,600
	支 払 利 息	17,739	16,105	33,844
	配 当 金	3,675	133	3,808
	税 金※	2,032	1,900	3,932
そ の 他		9,634	10,736	20,370
計		292,691	285,741	578,432
収 支 過 不 足		5,790	△ 5,313	477
月 末 手 許 資 金		80,585	75,272	75,272

(注) ※税金には事業税を含む。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	-	-
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100,000株券 100株券未満を表示する株券		株券に関する 手 数 料	名 義 書 換 無 料	
				新券交付 分割及び不所持による 発行の場合1枚 50円	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社				
名 義 書 換	取 次 所 中央信託銀行株式会社本店及び各支店				
	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所				
公告掲載新聞名	神 戸 新 聞				
株主に対する特典	な し				

(注) 昭和50年5月30日の定時株主総会で定款の変更を行なった。

- (1) 営業年度を4月1日から翌年3月31日までの一年とし、中間配当ができる旨規定した。
- (2) 公告掲載新聞に日本経済新聞を追加した。